

決裁・供覧

| | | | | | | |
|--------|---|--|----|----------|-----------|------------------------------------|
| 件名 | 令和4年度ひとり親家庭等自立促進基盤事業における国庫補助事業の採択結果について | | | | 文書番号 | |
| | | | | | 子発0330第4号 | |
| 伺い文 | 伺い文（別紙）参照 | | | | | |
| 起案 | 起案日 | 令和4年3月18日 | | 受付日 | | |
| | 部署 | 厚生労働省 子ども家庭局 家庭福祉課 母子家庭等自立支援室 生活支援係 | | 決裁 | 決裁処理期限日 | |
| | 起案者 | 印出井 霧華 | | 決裁 | 決裁日 | 令和4年3月30日 |
| | 連絡先 | ■■■■ | | 施行 | 施行処理期限日 | |
| | 大分類 | 決算 | | 施行 | 施行日 | 令和4年3月30日 |
| | 中分類 | ひとり親家庭等自立促進基盤事業費国庫補助金 | | 施行 | 施行先 | 一般財団法人全国母子寡婦福祉団体協議会 理事長 海野 恵美子 他3名 |
| | 名称(小分類) | 令和3年度ひとり親家庭等自立促進基盤事業費補助金 | | 施行 | 施行者 | 子ども家庭局長 |
| | 秘密区分 | | | 施行 | 取扱上の注意 | |
| | 秘密期間終了日 | | | 格付け | 機密性格付け | 2 |
| | 指定事由 | | | 格付け | 取扱制限 | |
| 取扱区分 | | | 保存 | 行政文書保存期間 | 5年 | |
| | | | 保存 | 保存期間満了時期 | 令和9年3月31日 | |
| 決裁・供覧欄 | 決裁・供覧欄（別紙）参照 | | | | | |
| 備考欄 | 2022/3/28 事業計画書A, B, C, Dについて、団体概要が記載されているものに差し替えました。 | | | | | |

標記について、評価委員における審査の結果、別添のとおり一般財団法人全国母子寡婦福祉団体協議会他2団体の採択及び内示額が決定したので、(案の1)により事業採択する団体に交付予定額を内示するとともに、(案の2)により不採択となった団体にその旨を通知いたしたい。また、(案の3)により採択団体に申請手続について連絡したい。

(参考)
令和4年度予算
(組織) 厚生労働本省
(項) 母子家庭等対策費
(目) 母子家庭等対策費補助金
うち、ひとり親家庭等自立促進基盤事業 9,000千円

- ・応募件数4件(うち採択予定3件)
- ・今回内示額 8,984千円
- 残額 16千円

| | |
|--|---|
| 決 裁 ・ 供 覧 欄 （ 別 紙 ） | 子ども家庭局 橋本 泰宏（局長）【代決】（子ども家庭局 総務課 武居 貴裕（書記）） |
| | 子ども家庭局 岸本 武史（審議官）【代理】（子ども家庭局 総務課 武居 貴裕（書記）） |
| | 子ども家庭局 総務課 武居 貴裕（書記）【済】 |
| | 子ども家庭局 総務課 経理係 石崎 裕義（係長）【済】 |
| | 子ども家庭局 総務課 小澤 時男（課長）【済】 |
| | 子ども家庭局 総務課 竹中 大剛（課長補佐）【済】 |
| | 子ども家庭局 総務課 総務係 佐藤 純一（係長）【済】 |
| | 子ども家庭局 家庭福祉課 中野 孝浩（課長）【代理】（子ども家庭局 家庭福祉課 総務係 市川 久敏（係長）） |
| | 子ども家庭局 家庭福祉課 ・ 川岸 直樹（課長補佐）【済】 |
| | 子ども家庭局 家庭福祉課 総務係 市川 久敏（係長）【済】 |
| | 子ども家庭局 家庭福祉課 予算係 堀江 博朗（係長）【済】 |
| | 子ども家庭局 家庭福祉課 母子家庭等自立支援室 上井 正純【済】 |
| | 子ども家庭局 家庭福祉課 母子家庭等自立支援室 生活支援係 久保 拓也（係長）【済】 |
| | 子ども家庭局 家庭福祉課 母子家庭等自立支援室 生活支援係 草場 万里奈（係員）【同報】 |

(別添) 令和3年度ひとり親家庭等自立促進基盤事業の内示について

| ① 法人名 | ② 代表者 役職・氏名 | ③ 事業名 | 事業概要 | ④ 内示額 (千円) | | 採択・ 不採択 | |
|------------------------------------|-------------------|--|---|------------------|--|------------|--|
| 団体A 一般財団法人 全国母子寡婦福祉団体協議会 | 理事長 海野 恵美子 | ひとり親家庭等自立 促進基盤事業 | ○全国母子寡婦福祉団体協議 会が主催する福祉研修大会の 開催 (①東北・北海道②関東 ③中部④中国・四国⑤九州⑥ 近畿の6地域で開催) | 3,000 | | 採択 | |
| 団体B 株式会社リンクリンク | 鈴木 珠美 | 「シングルマザーの 自立支援」と「ひと り親家庭の子どもの 支援」事業 | ○キャリアアップセミナーの 開催 ○子どもおこづかい基金を設 立 ○イベント企画 (お誕生日 ケーキプレゼント企画等) | 3,000 | | 採択 | |
| 団体C 特定非営利活動法人 しんぐるまざあず・ふぉーらむ | 理事長 赤石 千衣子 | ひとり親家庭支援団 体全国大会開催、ひ とり親家庭の支援者 養成研修会、ひとり 親向け自立支援 (就 労、生活、子育て) 研修及び離婚前後の 親支援プログラム | ○ひとり親家庭支援団体全国 大会開催 (山口県で開催予 定) ○ひとり親家庭の支援者養成 研修会 (オンラインで2回開催 予定) ○ひとり親向け自立支援研修 (教育費、ライフプランセミ ナーなど) ○離婚前後の親支援プログラ ム (離婚前後に必要な法律や 子どもの心理を学ぶ) | 2,984 | | 採択 | |
| 団体D 特定非営利活動法人ウィーズ | 光本 歩 | 子どもと親が未来を 拓くための「ひとり 親寺子屋」事業 | ○ひとり親寺子屋の開催 (5回 × 3期) ○こども向けのプログラム及 び託児 (5回× 3期) ○昼食会の開催 | 2,818 | | 不採択 | |
| 計 | | | | 11,802 | | | |

※評価委員は1人当たり40点 (5点×8項目) 満点で採点。(評価委員は3名のため120点満点)

※各団体の合計点数 (120点中) 及び1人当たりの平均点数を本表においては記載している。

(案の1)

子発※※第※号
令和4年※月※日

別添① 法人名

別添② 代表者役職 氏名 殿

厚生労働省子ども家庭局長
(公 印 省 略)

令和4年度ひとり親家庭等自立促進基盤事業における国庫補助事業の採択結果について

標記について、先般提出された応募書類について審査した結果、下記のとおり国庫補助事業として採択することとしたので、通知します。

事業開始にあたっては、適正な実施に努めていただきますようお願いいたします。

記

実施主体名 別添① 法人名

1. 事業名 別添③ 事業名

2. 国庫補助予定 別添④ 千円

(案の2)

子発※※第※号
令和4年※月※日

別添① 法人名

別添② 代表者役職 氏名 殿

厚生労働省子ども家庭局長
(公 印 省 略)

令和4年度ひとり親家庭等自立促進基盤事業における国庫補助事業の採択結果について

標記について、先般提出された下記事業に係る応募書類について、審査した結果、貴団体の応募案件は不採択となりましたので、通知いたします。

記

事 業 名 別添③ 事業名

(案の3)

事務連絡
令和4年※月※日

令和4年度ひとり親家庭等自立促進基盤事業実施に係る申請手続き及び留意点について

標記につきましては、令和4年※月※日子発※※第※号により事業採択の通知を行ったところですが、今後のひとり親家庭等自立促進基盤事業国庫補助実施に係る事務手続き上の留意点につきましては以下のとおりですので、御確認いただきますようお願いします。

1. 交付申請手続等について

交付申請手続では、交付要綱に定められている所定の様式及びその他必要な書類を5月31日（月）までに提出していただくこととなります。

交付申請・交付決定の時期によらず、令和4年4月1日以降に発生した経費が補助対象となります。

また、この補助金の交付決定後の事情の変更により申請の内容を変更して追加交付申請等を行う場合には、交付要綱に定められている所定の様式及びその他必要な書類を12月31日（金）までに提出していただくこととなります。

2. 補助金の適正使用について

ひとり親家庭等自立促進基盤事業費補助金（以下「補助金」という。）については、予算の範囲内において交付するものとし、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び厚生労働省所管補助金等交付規則（平成12年厚生省・労働省令第6号）の規定によるほか、ひとり親家庭等自立促進基盤事業費補助金交付要綱に基づいて、以下の点に留意して実施願います。

- この補助金は、平成27年4月13日付雇児発0413第17号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「ひとり親家庭等自立促進基盤事業実施要綱」に基づき別に定める公募要綱により採択された法人が行う事業を交付対象とする。
- 事業の内容の変更（軽微な変更を除く。）をする場合には、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。
- 事業を中止し、又は廃止する場合には、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。
- 事業が予定の期間内に完了しない場合又は事業の遂行が困難となった場合には、速やかに厚生労働大臣に報告してその指示を受けなければならない。
- 事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価30万円以上の機械、器具及びその他の財産については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令第14条第1項第2号の規定により厚生労働大臣が別に定める期間を経過するまで厚生労働大臣の承認を受けないで、この補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、

交換し、貸付け、担保に供し、又は廃棄してはならない。

○厚生労働大臣の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を国庫に納付させることがある。

○事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運営を図らなければならない。

3. 対象となる経費について

対象となる経費については、令和4年4月1日から翌年3月末日までの間に支出された賃金、諸謝金、旅費、消耗品費、燃料費、会議費、印刷製本費、光熱水費、雑役務費、保険料、通信運搬費、委託料、借料及び損料、備品購入費とする。詳細については公募要綱別添2「対象経費解説」を参照のこと。

4. その他

補助金等振込先口座について、別添照会票と口座番号が分かる通帳記載部分のコピーの添付をお願いいたします。

令和4年度ひとり親家庭等自立促進基盤事業に係る照会票

1. 事業実施主体（交付申請書に記載する予定の団体名）の正式名称等について

| | |
|-------------|--|
| (1) 住 所 | |
| (2) 団 体 名 | |
| (3) 代 表 者 名 | |

※(2)は民間団体の名称を必ず記載すること。

2. 本事業に関する担当者の連絡先

| | |
|-----------------|--|
| (1) 住 所 | |
| (2) 団体・所属名 | |
| (3) 担当者氏名 | |
| (4) 電 話 番 号 | |
| (5) ファクシミリ番号 | |
| (6) E - m a i l | |

3. 補助金等振込先口座について

| | | |
|---------|----------|---------------------------|
| 金融機関名 | 銀行 金庫 | 支店 ・ 出張所 (該当するものを○で囲む) |
| 預 金 種 別 | | |
| 銀行等取引 | フリガナ | |
| 口座名義等 | 口座名義 | |
| | 口座番号 | |

- ・ 実際の補助金の支払いは、交付決定後になりますが、交付決定後の事務処理を円滑に行うために、あらかじめ口座番号等の登録をお願いするものです。
- ・ 交付申請者と口座名義は同一名義にしてください。(困難な場合には、別途ご相談ください。)
- ・ 金融機関によっては、口座名義におけるスペース、句切り点等の有無の違いによっても、振込ができない場合がありますので、①金融機関、②口座名義(漢字及びカナの両方)、③口座番号が分かる通帳記載部分のコピーの添付をお願いいたします。

<本照会票の回答先>

〒100-8916 東京都千代田区霞が関 1-2-2
 厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課
 母子家庭等自立支援室 生活支援係
 電話：03-5253-1111 (内線 4887)
 FAX：03-3595-2663

別紙

ひとり親家庭等自立促進基盤事業費補助金交付要綱

(通則)

- 1 ひとり親家庭等自立促進基盤事業費補助金（以下「補助金」という。）については、予算の範囲内において交付するものとし、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び厚生労働省所管補助金等交付規則（平成12年^{厚生省}_{労働省}令第6号）の規定によるほか、この交付要綱の定めるところによる。

(交付の目的)

- 2 この補助金は、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦（以下「ひとり親家庭等」という。）の自立を支援する事業を実施する民間団体に財政的支援を行うことにより、ひとり親家庭等の自立促進に向けた基盤整備を図ることを目的とする。

(交付の対象)

- 3 この補助金は、平成27年4月13日雇児発0413第17号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「ひとり親家庭等自立促進基盤事業実施要綱」に基づき別に定める公募要綱により採択された法人が行う事業を交付対象とする。

(交付額の算定方法)

- 4 この補助金の交付額は、次により算出するものとする。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。
 - (1) 次の表の第2欄に定める基準額と第3欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。
 - (2) (1)により選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を交付額とする。

| 1 種目 | 2 基準額 | 3 対象経費 |
|---------------------|-------------|---|
| ひとり親家庭等自立促進基盤事業費補助金 | 千円 3,000 | ひとり親家庭等自立促進基盤事業の実施に必要な賃金、諸謝金、旅費、消耗品費、燃料費、会議費、印刷製本費、光熱水費、雑役務費、通信運搬費、保険料、委託料、借料及び損料、備品購入費 |

(交付の条件)

- 5 この補助金の交付の決定には、次の条件が付されるものとする。
 - (1) 事業の内容の変更（軽微な変更を除く。）をする場合には、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。
 - (2) 事業を中止し、又は廃止する場合には、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

- (3) 事業が予定の期間内に完了しない場合又は事業の遂行が困難となった場合には、速やかに厚生労働大臣に報告してその指示を受けなければならない。
- (4) 事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価30万円以上の機械、器具及びその他の財産については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令第14条第1項第2号の規定により厚生労働大臣が別に定める期間を経過するまで厚生労働大臣の承認を受けずに、この補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸付け、担保に供し、又は廃棄してはならない。
- (5) 厚生労働大臣の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を国庫に納付させることがある。
- (6) 事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運営を図らなければならない。
- (7) 事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により事業費に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合（仕入控除税額が0円の場合を含む。）は、別紙様式第4により速やかに、遅くとも補助事業完了日の属する年度の翌々年度6月30日までに厚生労働大臣に報告しなければならない。
- なお、補助金に係る仕入控除税額があることが確定した場合には、当該仕入控除税額を国庫に返還しなければならない。
- (8) 事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ、当該帳簿及び証拠書類を補助金の額の確定の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管しておかななければならない。ただし、事業により取得し、又は効用の増加した財産がある場合は、前期の期間を経過後、当該財産の財産処分が完了する日、又は補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令第14条第1項第2号の規定により厚生労働大臣が別に定める期間を経過する日のいずれか遅い日まで保管しておかななければならない。

（申請手続）

- 6 この補助金の交付の申請は、別紙様式第1による申請書を別に定める日までに厚生労働大臣に提出して行うものとする。

（変更申請手続）

- 7 この補助金の交付決定後の事情の変更により申請の内容を変更して追加交付申請等を行う場合には、別紙様式第2による変更交付申請書を別に定める日までに厚生労働大臣に提出して行うものとする。

（交付決定までの標準的期間）

- 8 厚生労働大臣は、6又は7に定める申請書が到達した日から起算して、原則として1か月以内に交付の決定（決定の変更を含む。）を行うものとする。

（補助金の概算払）

- 9 国は、原則として支払うべき額が確定した後、補助事業者が提出する精算払請求書に基づいて支払を行う。この場合において、国は、補助事業者から適法な精算払請求書を受領してから速やかにこれをしなければならない。

ただし、補助事業者が概算払により支払を要望する場合は、国は補助事業者の資力、補助事業の内容及び事務の内容等を勘案し、真にやむを得ないと認めた場合には、これを財務大臣に協議し、承認が得られた場合には概算払をすることができる。

(実績報告)

- 10 この補助金の事業実績報告は、事業の完了の日から起算して1か月を経過した日（5の（2）により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認通知を受理した日から起算して1か月を経過した日）又は翌年度4月10日のいずれか早い日までに、別紙様式第3による報告書を厚生労働大臣に提出して行わなければならない。

(補助金の返還)

- 11 厚生労働大臣は、交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、期限を定めて、その超える部分について国庫に返還することを命ずる。

(その他)

- 12 特別の事情により4、6、7及び10に定める算定方法及び手続によることができない場合には、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けてその定めるところによるものとする。

別紙様式第 1

番
(元号) 年 月 日

厚生労働大臣 殿

所 在 地
法人等名
代表者名

(元号) 年度ひとり親家庭等自立促進基盤事業費
補助金の交付申請について

標記について、次のとおり国庫補助金を交付されるよう関係書類を添えて
申請する。

- 1 申請金額 金 円
- 2 団体概要（別紙 1）
- 3 事業計画（別紙 2）
- 4 所要額調書（別紙 3）
- 5 所要額内訳書（別紙 4）
- 6 事業実施スケジュール表（別紙 5）
- 7 添付書類
 - (1) 定款
 - (2) 歳入歳出予算（見込）書抄本
 - (3) その他参考となる書類

別紙 1

団 体 概 要

| | | | |
|------------------|---------------------------|------|----------------------------|
| 団 体 名 (法人の種類) | | 代表者名 | |
| 住 所 | 〒 ー | 担当者 | 氏名 TEL FAX E-mail |
| 代 表 電 話 番 号 | | | |
| 法人設立年月日 | (元号) 年 月 日 | | |
| 概 要 | | | |

| | |
|---------|--|
| 活 動 内 容 | |
|---------|--|

別紙2

事業計画

| 団体名 | 代 表 者 名 |
|-----|---------|
| | |

| | |
|----------|--|
| ①事 業 名 | |
| ②事業実施目的 | |
| ③事 業 内 容 | |

| | |
|----------------------|--|
| ④実施体制 | |
| ⑤事業を実施することにより期待される効果 | |

別紙3

所 要 額 調 書

| 区分 | 総事業費 | 寄付金その他の 収入額 | 差引額 | 対象経費の 支出予定額 | 基準額 | 選定額 (D、Eのいずれか 少ない額) | 国庫補助基本額 (C、Fのいずれか 少ない額) | 国庫補助所要額 (Gと同額) |
|-------------------------|------|----------------|-------|----------------|-----|---------------------------|-------------------------------|-------------------|
| | A | B | A-B=C | D | E | F | G | H |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| ひとり親家庭等 自立促進基盤事 業 | | | | | | | | |

別紙 4

所要額内訳書

| | | |
|---|---|---|
| 団 | 体 | 名 |
| | | |
| 事 | 業 | 名 |
| | | |

| 経費区分 | 対 象 経 費 の 支出予定額 | 積 算 内 訳 |
|------|--------------------|---------|
| | 円 | |
| 合 計 | 円 | |

別紙 5

事業実施スケジュール表

| 実施時期・期間 | 実施内容 |
|---------|------|
| | |

別紙様式第2

番
(元号) 年 月 日

厚生労働大臣 殿

所在地
法人等名
代表者名

(元号) 年度ひとり親家庭等自立促進基盤事業費
補助金の変更交付申請について

(元号) 年 月 日第 号をもって交付決定を受けた補助金
について、次のとおり交付額を変更して交付されるよう関係書類を添えて申
請する。

- 1 申請金額
変更後の交付申請額 金 円
既交付決定額 金 円
差引増加(減少)額 金 円
- 2 事業計画(別紙様式第1に準ずる)
- 3 所要額調書(別紙1)
- 4 所要額内訳書(別紙様式第1に準ずる)
- 5 事業実施スケジュール表(別紙様式第1に準ずる)
- 6 添付書類
(1) 歳入歳出予算(見込)書抄本
(2) その他参考となる書類

別紙様式第3

番
(元号) 年 月 日

厚生労働大臣 殿

所在地
法人等名
代表者名

(元号) 年度ひとり親家庭等自立促進基盤事業費
補助金の事業実績報告について

(元号) 年 月 日第 号をもって交付決定を受けた補助金
に係る事業実績について、次の関係書類を添えて報告する。

- 1 確定額 金 円
- 2 事業の内容及び成果
- 3 精算額調書（別紙1）
- 4 経費支出済額明細書（別紙2）
- 5 事業実施報告書（別紙3）
- 6 添付書類
 - (1) 歳入歳出決算（見込）書抄本
 - (2) その他参考となる書類

[illegible]

別紙 2

経費支出済額明細書

| | | |
|---|---|---|
| 団 | 体 | 名 |
| | | |
| 事 | 業 | 名 |
| | | |

| 経費区分 | 対象経費実支出額 | 積算内訳 |
|------|----------|------|
| | 円 | |
| 合 計 | 円 | |

別紙 3

事業実施報告書

| 実施年月日 実施期間 | 実施内容 |
|---------------|------|
| | |

別紙様式第4

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

補助事業者名

(元号) 年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

(元号) 年 月 日第 号により交付決定があった(元号) 年度ひとり親家庭等自立促進基盤事業費補助金について、交付要綱の規定に基づき下記のとおり報告する。

- 1 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第15条に基づく額の確定額又は事業実績報告額

金 円

- 2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額(要国庫補助金等返還相当額)

金 円

- 3 添付書類

記載内容を確認するための書類(確定申告書の写し、課税売上割合等が把握できる資料、特定収入の割合を確認できる資料)を添付する。

ひとり親家庭等自立促進基盤事業実施要綱

平成 27 年 4 月 13 日付雇児発 0413 第 17 号
雇 用 均 等 ・ 児 童 家 庭 局 長 通 知

1. 事業の目的

本事業は、民間団体が、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦（以下「ひとり親家庭等」という。）の自立を支援する事業を実施することにより、ひとり親家庭等の自立促進に向けた基盤整備を図ることを目的とする。

2. 事業の実施主体

本事業の実施主体は、別に定めるひとり親家庭等自立促進基盤事業公募要綱により、採択された民間団体とする。

3. 事業の内容

本事業の内容は、別に定めるひとり親家庭等自立促進基盤事業公募要綱により、採択された事業とする。

4. 国の補助

国は、予算の範囲内で、ひとり親家庭等自立促進基盤事業にかかる経費について別に定める基準（ひとり親家庭等自立促進基盤事業費補助金交付要綱）により補助するものとする。

5. 適用時期

この要綱は、平成 27 年 4 月 1 日から適用する。

(別添)

ひとり親家庭等自立支援促進基盤事業採点表

委員御氏名

団体名

A

(評価の基準)

1. 以下①～⑥(以下「必須事項」という。)のいずれか1つでも満たしていない場合や、委員の1名以上が事業内容や評価等を踏まえ採択することが適当でないと判断した事業については、不採択とする。

①ひとり親家庭等の自立支援を行う事業であること。

②営利を目的としない事業であること。

③複数の都道府県において行われる事業であること。

④事業の主たる目的である事務・事業を実質的に行わず、外部委託する事業や、第三者に資金を交付することを目的とした事業が大部分を占める事業でないこと。

⑤事業の大部分が設備整備、備品購入等でないこと。

⑥単年度で終了する事業であること。

2. 配点

合計点(評価点)

点

・指摘事項

(不採択とすべき場合や、採択する場合でも対象経費として認められない経費がある場合について記載する。)

ひとり親家庭等自立支援促進基盤事業採点表

(別添)

委員御氏名

団体名

B

(評価の基準)

1. 以下①～⑥（以下「必須事項」という。）のいずれか1つでも満たしていない場合や、委員の1名以上が事業内容や評価等を踏まえ採択することが適当でないと判断した事業については、不採択とする。

①ひとり親家庭等の自立支援を行う事業であること。

②営利を目的としない事業であること。

③複数の都道府県において行われる事業であること。

④事業の主たる目的である事務・事業を実質的に行わず、外部委託する事業や、第三者に資金を交付することを目的とした事業が大部分を占める事業でないこと。

⑤事業の大部分が設備整備、備品購入等でないこと。

⑥単年度で終了する事業であること。

2. 配点

合計点（評価点）

点

・指摘事項

(不採択とすべき場合や、採択する場合でも対象経費として認められない経費がある場合について記載する。)

(別添)

ひとり親家庭等自立支援促進基盤事業採点表

委員御氏名

団体名

C

(評価の基準)

1. 以下①～⑥(以下「必須事項」という。)のいずれか1つでも満たしていない場合や、委員の1名以上が事業内容や評価等を踏まえ採択することが適当でないと判断した事業については、不採択とする。

①ひとり親家庭等の自立支援を行う事業であること。

②営利を目的としない事業であること。

③複数の都道府県において行われる事業であること。

④事業の主たる目的である事務・事業を実質的に行わず、外部委託する事業や、第三者に資金を交付することを目的とした事業が大部分を占める事業でないこと。

⑤事業の大部分が設備整備、備品購入等でないこと。

⑥単年度で終了する事業であること。

2. 配点

合計点(評価点)

点

※ 指摘事項

(不採択とすべき場合や、採択する場合でも対象経費として認められない経費がある場合について記載する。)

ひとり親家庭等自立支援促進基盤事業採点表

(別添)

| | |
|-------|--|
| 委員御氏名 | |
|-------|--|

| | |
|-----|---|
| 団体名 | D |
|-----|---|

(評価の基準)

1. 以下①～⑥（以下「必須事項」という。）のいずれか1つでも満たしていない場合や、委員の1名以上が事業内容や評価等を踏まえ採択することが適当でないと判断した事業については、不採択とする。
- ①ひとり親家庭等の自立支援を行う事業であること。
 - ②営利を目的としない事業であること。
 - ③複数の都道府県において行われる事業であること。
 - ④事業の主たる目的である事務・事業を実質的に行わず、外部委託する事業や、第三者に資金を交付することを目的とした事業が大部分を占める事業でないこと。
 - ⑤事業の大部分が設備整備、備品購入等でないこと。
 - ⑥単年度で終了する事業であること。

2. 配点

合計点（評価点）

| |
|--|
| |
|--|

点

・指摘事項

(不採択とすべき場合や、採択する場合でも対象経費として認められない経費がある場合について記載する。)

ひとり親家庭等自立支援促進基盤事業採点表

(別添)

| | |
|-------|--|
| 委員御氏名 | |
|-------|--|

| | |
|-----|---|
| 団体名 | A |
|-----|---|

(評価の基準)

1. 以下①～⑥（以下「必須事項」という。）のいずれか1つでも満たしていない場合や、委員の1名以上が事業内容や評価等を踏まえ採択することが適当でないと判断した事業については、不採択とする。
- ①ひとり親家庭等の自立支援を行う事業であること。
 - ②営利を目的としない事業であること。
 - ③複数の都道府県において行われる事業であること。
 - ④事業の主たる目的である事務・事業を実質的に行わず、外部委託する事業や、第三者に資金を交付することを目的とした事業が大部分を占める事業でないこと。
 - ⑤事業の大部分が設備整備、備品購入等でないこと。
 - ⑥単年度で終了する事業であること。

2. 配点

合計点（評価点）

| |
|--|
| |
|--|

点

・指摘事項

(不採択とすべき場合や、採択する場合でも対象経費として認められない経費がある場合について記載する。)

(別添)

ひとり親家庭等自立支援促進基盤事業採点表

委員御氏名

団体名

B

(評価の基準)

1. 以下①～⑥（以下「必須事項」という。）のいずれか1つでも満たしていない場合や、委員の1名以上が事業内容や評価等を踏まえ採択することが適当でないと判断した事業については、不採択とする。

①ひとり親家庭等の自立支援を行う事業であること。

②営利を目的としない事業であること。

③複数の都道府県において行われる事業であること。

④事業の主たる目的である事務・事業を実質的に行わず、外部委託する事業や、第三者に資金を交付することを目的とした事業が大部分を占める事業でないこと。

⑤事業の大部分が設備整備、備品購入等でないこと。

⑥単年度で終了する事業であること。

2. 配点

合計点（評価点）

点

・指摘事項

(不採択とすべき場合や、採択する場合でも対象経費として認められない経費がある場合について記載する。)

ひとり親家庭等自立支援促進基盤事業採点表

(別添)

委員御氏名

団体名

C

(評価の基準)

1. 以下①～⑥（以下「必須事項」という。）のいずれか1つでも満たしていない場合や、委員の1名以上が事業内容や評価等を踏まえ採択することが適当でないと判断した事業については、不採択とする。

①ひとり親家庭等の自立支援を行う事業であること。

②営利を目的としない事業であること。

③複数の都道府県において行われる事業であること。

④事業の主たる目的である事務・事業を実質的に行わず、外部委託する事業や、第三者に資金を交付することを目的とした事業が大部分を占める事業でないこと。

⑤事業の大部分が設備整備、備品購入等でないこと。

⑥単年度で終了する事業であること。

2. 配点

合計点（評価点）

点

・指摘事項

(不採択とすべき場合や、採択する場合でも対象経費として認められない経費がある場合について記載する。)

ひとり親家庭等自立支援促進基盤事業採点表

(別添)

委員御氏名

団体名

D

(評価の基準)

1. 以下①～⑥（以下「必須事項」という。）のいずれか1つでも満たしていない場合や、委員の1名以上が事業内容や評価等を踏まえ採択することが適当でないと判断した事業については、不採択とする。

①ひとり親家庭等の自立支援を行う事業であること。

②営利を目的としない事業であること。

③複数の都道府県において行われる事業であること。

④事業の主たる目的である事務・事業を実質的に行わず、外部委託する事業や、第三者に資金を交付することを目的とした事業が大部分を占める事業でないこと。

⑤事業の大部分が設備整備、備品購入等でないこと。

⑥単年度で終了する事業であること。

2. 配点

合計点（評価点）

点

・指摘事項

(不採択とすべき場合や、採択する場合でも対象経費として認められない経費がある場合について記載する。)

(別添)

ひとり親家庭等自立支援促進基盤事業採点表

委員御氏名

団体名

A

(評価の基準)

1. 以下①～⑥(以下「必須事項」という。)のいずれか1つでも満たしていない場合や、委員の1名以上が事業内容や評価等を踏まえ採択することが適当でないと判断した事業については、不採択とする。

①ひとり親家庭等の自立支援を行う事業であること。

②営利を目的としない事業であること。

③複数の都道府県において行われる事業であること。

④事業の主たる目的である事務・事業を実質的に行わず、外部委託する事業や、第三者に資金を交付することを目的とした事業が大部分を占める事業でないこと。

⑤事業の大部分が設備整備、備品購入等でないこと。

⑥単年度で終了する事業であること。

2. 配点

合計点(評価点)

点

・指摘事項

(不採択とすべき場合や、採択する場合でも対象経費として認められない経費がある場合について記載する。)

(別添)

ひとり親家庭等自立支援促進基盤事業採点表

委員御氏名

■■■■■

団体名

B

(評価の基準)

1. 以下①～⑥（以下「必須事項」という。）のいずれか1つでも満たしていない場合や、委員の1名以上が事業内容や評価等を踏まえ採択することが適当でないと判断した事業については、不採択とする。

①ひとり親家庭等の自立支援を行う事業であること。

②営利を目的としない事業であること。

③複数の都道府県において行われる事業であること。

④事業の主たる目的である事務・事業を実質的に行わず、外部委託する事業や、第三者に資金を交付することを目的とした事業が大部分を占める事業でないこと。

⑤事業の大部分が設備整備、備品購入等でないこと。

⑥単年度で終了する事業であること。

2. 配点

・指摘事項

(不採択とすべき場合や、採択する場合でも対象経費として認められない経費がある場合について記載する。)

(別添)

ひとり親家庭等自立支援促進基盤事業採点表

委員御氏名

団体名

C

(評価の基準)

1. 以下①～⑥(以下「必須事項」という。)のいずれか1つでも満たしていない場合や、委員の1名以上が事業内容や評価等を踏まえ採択することが適当でないと判断した事業については、不採択とする。

①ひとり親家庭等の自立支援を行う事業であること。

②営利を目的としない事業であること。

③複数の都道府県において行われる事業であること。

④事業の主たる目的である事務・事業を実質的に行わず、外部委託する事業や、第三者に資金を交付することを目的とした事業が大部分を占める事業でないこと。

⑤事業の大部分が設備整備、備品購入等でないこと。

⑥単年度で終了する事業であること。

2. 配点

合計点(評価点)

点

・指摘事項

(不採択とすべき場合や、採択する場合でも対象経費として認められない経費がある場合について記載する。)

(別添)

ひとり親家庭等自立支援促進基盤事業採点表

委員御氏名

団体名

D

(評価の基準)

1. 以下①～⑥（以下「必須事項」という。）のいずれか1つでも満たしていない場合や、委員の1名以上が事業内容や評価等を踏まえ採択することが適当でないと判断した事業については、不採択とする。

①ひとり親家庭等の自立支援を行う事業であること。

②営利を目的としない事業であること。

③複数の都道府県において行われる事業であること。

④事業の主たる目的である事務・事業を実質的に行わず、外部委託する事業や、第三者に資金を交付することを目的とした事業が大部分を占める事業でないこと。

⑤事業の大部分が設備整備、備品購入等でないこと。

⑥単年度で終了する事業であること。

2. 配点

合計点（評価点）

点

・指摘事項

(不採択とすべき場合や、採択する場合でも対象経費として認められない経費がある場合について記載する。)



様式 1

厚生労働大臣 殿

法人等名 一般財団法人
全国母子寡婦福祉団体
代表者名 海野 恵美子

令和 4 年度ひとり親家庭等自立促進基盤事業計画書の提出について

標記について、ひとり親家庭等自立促進基盤事業を実施したいので次のとおり事業計画書を提出する。

- 1 計画所要額 金 3, 0 0 0, 0 0 0 円
- 2 団体概要 (様式 2)
- 3 事業計画 (様式 3)
- 4 所要額内訳書 (様式 4)
- 5 事業実施スケジュール表 (様式 5)
- 6 その他
 - (1) 定款
 - (2) 令和 3 年度事業報告書 (案)
 - (3) 令和 2 年度貸借対照表
 - (4) 令和 2 年度財産目録
 - (5) その他参考となる書類
 - (別紙 1) 団体概要
 - (別紙 2) 令和 4 年度母子寡婦福祉研修大会の要綱 (案)
 - (添付資料) 様式 4 その 2 (任意) 委託費理由書

様式 2

団 体 概 要

| | | | |
|------------------|---|------|--|
| 団 体 名 (法人の種類) | 一般財団法人 全国母子寡婦福祉団体協議会 | 代表者名 | 海野 恵美子 |
| 住 所 | 〒140-0011 東京都品川区東大井 5-23-13 | 担当者 | 氏名 XXXXXXXXXX T E L 03-6718-4088 F A X 03-6718-4087 E-mail info@zenbo.org |
| 代表電話番号 | 03-6718-4088 | | |
| 法人設立年月日 | 昭和 25 年 11 月 29 日 | | |
| 概 要 | <p>○設立年月 昭和 25 年 11 月 29 日 任意団体「全国未亡人団体協議会」結成</p> <p>○法人格取得年月 昭和 29 年 10 月 28 日 財団法人「全国未亡人団体協議会」設立(厚生大臣認可)</p> <p>○名称変更 昭和 57 年 8 月 18 日 財団法人全国母子寡婦福祉団体協議会 (母子福祉法の一部改正による「母子及び寡婦福祉法」への対応) 平成 25 年 4 月 1 日 一般財団法人全国母子寡婦福祉団体協議会 (公益法人制度改革により一般財団法人へ移行、内閣総理大臣認可)</p> <p>○加盟団体 53 団体(各都道府県及び指定都市)</p> <p>○会員数 約 8 万人(令和 3 年 10 月現在)</p> <p>○事業目的 本協議会は、全国の母子家庭及び寡婦等の福祉増進を図ること。また各都道府県、指定都市及び中核市に所在する母子福祉団体(53 団体)の連絡協議機関として、全国のひとり親家庭及び寡婦の課題を解決することを目的としている。</p> <p style="text-align: right;">別紙 1 (団体概要) 参照</p> | | |

活 動 内 容

令和3年度事業報告書（案）参照

事業計画

| 団体名 | 代 表 者 名 |
|----------------------|---------|
| 一般財団法人 全国母子寡婦福祉団体協議会 | 海野 恵美子 |

| | |
|---------|--|
| ① 事 業 名 | ひとり親家庭等自立促進基盤事業 |
| ② 事業の目的 | <p>全国母子寡婦福祉団体協議会が主催する福祉研修大会においては、ひとり親家庭等の自立に向けた現状の把握、及び課題を共有し、問題解決に取り組むことを目的に開催します。</p> <p>ひとり親家庭等に対する理解や支援を深め、またひとり親家庭等の安定就労と生活基盤の一層の充実を図り、自立・安心して暮らすことのできる社会をつくるために互いが協力し、課題の解決のための取り組みや活動に向け、6地域（①東北・北海道、②関東、③中部、④近畿、⑤中国・四国、⑥九州）、及び全国のひとり親家庭の関係者が一堂に会し、福祉研修大会を開催します。</p> <p>また、ひとり親家庭等に対して子育て、生活、就業、経済面で更なる支援に向けた取り組みの充実強化を図り、団体相互の連携強化や情報の共有化を目指します。</p> <p>就労促進情報関係者連絡会議並びに全国母子寡婦指導者研修会においては、関係者に母子家庭等の就労・経済状況について理解と認識を深めていただくと同時に、母子家庭の母等が企業・事業者側の考えや求められる人材を知ることにより、母子家庭の母等の自立を促進します。</p> <p>また、ひとり親家庭等が知っておくべき制度・施策等の知識を得ることを目的とします。</p> <p>さらに、当事者団体として、母子家庭の母等に対して、全国ネットワークを最大限に生かした情報交換、情報の共有化を図ります。</p> |

③ 事業内容

●令和4年

○9月3日～4日

東北・北海道地区母子寡婦福祉研修大会（開催地：北海道）

- ・ 予定参加人数 700名
- ・ 会場予定 ホテルミリオネ
- ・ 参加団体

北海道、札幌市、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県

○9月4日～5日

中部地区母子寡婦福祉研修大会（開催地：岐阜県）

- ・ 予定参加人数 350名
- ・ 会場予定 岐阜グランドホテル
- ・ 参加団体

富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県

○9月

関東地区母子寡婦福祉研修大会（開催地：埼玉県）

- ・ 書面開催
- ・ 参加団体

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、横浜市、川崎市、新潟県、山梨県、長野県、静岡県、静岡市

○10月15日～16日

中国・四国地区母子寡婦福祉研修大会（開催地：山口県）

- ・ 予定参加人数 500名
- ・ 会場予定 山口県総合保健会館
- ・ 参加団体

鳥取県、島根県、広島県、広島市、山口県、徳島県、香川県、愛媛県

○10月15日

九州地区母子寡婦福祉研修会（開催地：熊本県）

- ・ 予定参加人数 300名
- ・ 会場予定 くまもと県民交流館（パレア）

- ・参加団体

福岡県、北九州市、佐賀県、長崎県、長崎市、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

○11月5日

全国母子寡婦福祉研修大会（開催地：滋賀県）

- ・予定参加人数 130名（オンライン併用）
- ・会場予定 ピアザ淡海（滋賀県立県民交流センター）
- ・参加団体
加盟53団体及び関係機関、関係者

※別紙2参照

（令和4年度全国・地区別母子寡婦福祉研修大会要綱（案））

●令和5年

○3月12日

令和4年度就労促進情報関係者連絡会議並びに全国母子寡婦指導者研修会

- ・予定参加人数 100名
- ・参加者
母子家庭の母等の就労支援関係者、行政機関、各団体代表者、ひとり親家庭及び寡婦など

- ・実施目的

就業支援に取り組んでいる企業・団体より、母子家庭の母等の採用に関しての取り組み、成功事例・失敗事例などを具体的に発表していただき、今後の母子家庭の母等の自立促進の参考及び基盤整備につなげる。また企業経営者や民間企業で採用・雇用担当している関係者に対し、母子家庭の現状の理解と認識を深めていただき、母子家庭の母等の雇用を促進する。

ひとり親家庭等に関する国の制度・施策の周知が難しい状況が続いている中、行政説明により制度施策の変更点などの知識を深め、厚生労働省担当官との質疑応答により、ひとり親家庭等の現状を認識いただく機会とする。

| | |
|----------------------|---|
| ④実施体制 | <p>ひとり親家庭等自立促進基盤事業に関する基本方針及び方向性、また行政機関などの公的機関への対応は全国母子寡婦福祉団体協議会が6～8名体制で実施する。</p> <p>福祉研修大会を開催する地区（東北・北海道、中部、近畿、中国・四国、九州）については、各地域の実情、問題や課題等が異なることから、全国母子寡婦福祉団体協議会の基本方針等に基づき地域性を活かした福祉研修大会を開催し、各地区において2～3回準備会議を開催した後、各地域の団体（都道府県、市区町村）と連携を図りながら実施します。また地区大会を総括する全国福祉研修大会を母子寡婦等の会員の協力を得て開催します。</p> <p>就労促進情報関係者連絡会議並びに全国母子寡婦指導者研修会は全国各地区のひとり親家庭の就業支援員（5～6名）に協力を求め、就労に関する成功事例・失敗事例等の報告により情報を共有する。会議運営は加盟団体、及び子育てをしている母子家庭の母等の会員を中心とした協力体制により実施する。</p> |
| ⑤事業を実施することにより期待される効果 | <p>全国福祉研修大会、及び各地区の福祉研修大会においては、関係機関及び関係団体に対し、ひとり親家庭等の実情を認知いただき、自立に向けた問題・課題を共有し、問題解決を推進すると共に、ひとり親家庭等の生活・経済基盤の一層の充実を図ります。また、ひとり親家庭等の支援のために相互が協力する体制については、新型コロナウイルス感染症により分断された関係を再構築するために各地域及び全国のひとり親家庭の関係者が一堂に会し、未来を担う子どもたちの将来やひとり親家庭等の福祉向上を目指す機運を高め、更なる自立に向けた取組みの充実強化を図り、情報を共有します。</p> <p>また、就労促進情報関係者連絡会議並びに全国母子寡婦指導者研修会においては、母子家庭の母の非正規雇用率は高く低所得であり新型コロナウイルス感染症の拡大により一層厳しくなった雇用状況に関して、就労している母子家庭の母等の理解と認識、また父子家庭の父で就業の不安定な方への支援の必要性等を企業経営者や関係者等の雇用する方々に対して現状認識を深めていただく機会とします。また国の制度・施策の知識を高めると同時に、母子家庭の母等</p> |

| | |
|--|---|
| | <p>が企業側の考えや求められる人材を知ることにより、母子家庭の母などの就労に対する考えと雇用する企業との意識の差の解消を図り、ひとり親家庭等の自立を促進します。</p> |
|--|---|

様式 4

所要額内訳書

| 団 体 名 |
|----------------------|
| 一般財団法人 全国母子寡婦福祉団体協議会 |
| 事業名 |
| ひとり親家庭等自立促進基盤事業 |

| 経費区分 | 対 象 経 費 の 支出予定額 | 積 算 内 訳 |
|----------------------------|--------------------|--|
| 委託費 * 理由書参照 (添付済み資料) | 2,600,000円 | <p>《1. 母子寡婦福祉研修大会》</p> <p>①東北・北海道地区 福祉研修大会 ②関東地区 福祉研修大会 ③中部地区 福祉研修大会 ④中国・四国地区 福祉研修大会 ⑤九州地区 福祉研修大会 ⑥全国福祉研修大会 (近畿地区福祉研修大会同時開催) 850,000円</p> <p>5大会 各350,000円</p> |
| 旅費交通費 | 137,000円 | 上記大会出席に係る6大会(出席者×6大会(出席者:理事長・副理事長・役員・事務局等)) |
| 通信運搬費 雑役務費 | 4,300円 4,000円 | 大会旗等郵送料 諸費、銀行振込手数料として |
| 旅費交通費 消耗品費 | 370,000円 9,810円 | <p>《2. 就業促進情報関係者連絡会議 並びに全国母子寡婦指導者研修会》</p> <p>就労活動報告者・就労情報関係者・母子部役員10名 コピー用紙代(A4) @0.65円×5,000枚=3,250円 コピー機カウンター料 @0.8円×8,200回=6,560円</p> |
| 会場借料 | 339,900円 | <p>会議室・控室 借上料 330,000円(1日) 会議時備品: マイク @1,100円×4本=4,400円 プロジェクター @5,500円×1台=5,500円</p> |
| 雑役務費 | 4,500円 | <p>諸費、銀行振込手数料として</p> <p>(オンライン開催の場合、WEB配信費600,000円)</p> |
| 合 計 | 3,469,510円 | |

様式 5

事業実施スケジュール表

| 実施時期・期間 | 実施内容 |
|-------------------|-----------------------------------|
| 令和 4 年 9月3日～4日 | 第 66 回東北・北海道地区母子寡婦福祉研修大会 |
| 9月4日～5日 | 令和4年度中部地区母子寡婦福祉研修大会 |
| 9月（書面開催） | 第 75 回関東地区母子寡婦福祉研修大会 |
| 10月15日～16日 | 令和4年度中国・四国地区母子寡婦福祉研修大会 |
| 10月15日 | 第 69 回九州地区母子寡婦福祉研修大会 |
| 11月5日 | 令和 4 年度全国母子寡婦福祉研修大会 |
| 令和 5 年 3月12日 | 令和4年度就労促進情報関係者連絡会議並びに全国母子寡婦指導者研修会 |



様式 1

厚生労働大臣 殿

法人等名 株式会社リンクリンク



代表者名 鈴木 珠美

令和 4 年度ひとり親家庭等自立促進基盤事業計画書の提出について

標記について、ひとり親家庭等自立促進基盤事業を実施したいので次のとおり事業計画書を提出する。

- 1 計画所要額 金 3,000,000 円
- 2 団体概要（様式 2）
- 3 事業計画（様式 3）
- 4 所要額内訳書（様式 4）
- 5 事業実施スケジュール表（様式 5）
- 6 その他

団 体 概 要

| | | | |
|------------------|---|------|--|
| 団 体 名 (法人の種類) | 株式会社リンクリンク 居住支援法人リンクリンク | 代表者名 | 鈴木 珠美 (大津たまみ) |
| 住 所 | 〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南 1-19-27 オルバースビルディング名古屋 5 階 | 担当者 | 氏名  TEL: 052-414-7275 FAX: 052-581-4343 E-mail  |
| 代表電話番号 | 052-414-7275 | | |
| 法人設立年月日 | (元号)平成 26 年 6 月 1 日 | | |
| 概 要 | <p>2016 年 6 月シングルマザーの子ども達が社会とつながるという願いを込めてリンクリンクを設立しました。ムハマド・ユヌス氏が提唱する社会問題を解決し営利を目的としない「ソーシャルビジネス 7 原則」を遵守する非営利団体として、シングルマザーと子ども達の夢と希望の未来をつくれます。</p> <p>【株式会社で設立した理由】</p> <p>株式会社で設立した理由は、2016 年 みんなの夢 AWARD6 グランプリ受賞「子どもの孤独と孤食をなくすためシングルマザーハウスをつくりたい」した時の出資する条件が株式会社で設立することだったため、組織は株式会社で設立し非営利型株式会社として事業運営を継続しています。</p> <p>【経営理念】</p> <p>「一人でも多くのシングルマザーの子どもたちに夢と希望の未来を！」</p> <p>【事業内容】</p> <p>・人材紹介業(有料職業紹介事業認可番号:23-ユ-301561)</p> <p>シングルマザーの子ども達の生活の安心安全の向上には、母親の経済的な自立が必須である。そのためにはシングルマザーに対しての就業支援を行っている。</p> <p>比較的、低学歴のシングルマザーが多く知識習得の機会を提供し続けている。</p> <p>キャリアデザインの提案や、キャリアアップ等のセミナーの開催等を行っている。</p> <p>シングルマザーやプレシングルマザー(離婚前)の就業斡旋を行っている。</p> <p>就職先が決定後も、定期的に見守り伴走支援を行い定着率も高い。</p> <p>・愛知県指定住居確保要配慮者居住支援法人(愛知第 16 号)</p> | | |

離婚前後のお母さんからの問合せが特に多い

DV 被害で、家を飛び出しホテルや友人宅に避難し、職も住居もなく負のスパイラルに陥るケースや、ひとり親であるという理由で入居を拒まれるといった事例もあり、家を見つける難しさがある。離婚前であれば離婚調停をしていないと行政の支援も受けることが難しく、負のスパイラルが子どもたちを苦しめている。

企業や行政と連携して住居確保要配慮者の入居を拒まないとして登録された住居の入居者に対する家賃債務保証、賃貸住宅への入居に係る情報提供、相談、見守りなどの生活支援を行っている

母子の負のスパイラル



このような負のスパイラルに困っていませんか？
一歩踏み出す応援をします。

・子どもたちへの支援

毎月のお誕生日ケーキプレゼント企画や、学用品・マスクなどの生活用品の支援、お菓子やお米などの食の支援、経済的支援、大学生のボランティアと学習支援、子供向けセミナー開催など、子どもたちの未来の為、夢の実現のために、将来に希望をもって活躍できる社会の実現に向けて活動している。

【リンクリンクの強み】

シングルマザーの子ども達に夢と希望の未来を！

リンクリンクはシングルマザーの自立を応援します。

シングル世帯の経験者。「住・職・食」のアライアンスによる個々の強みを活かしたジョイントベンチャーであること。経済弱者に支援が必要な「仕事・住居・食事」をサポートすることで、母子家庭の自立を促し、様々な団体と繋がりながら支援の輪を広げ、あらゆる角度から考えて「ありがとう」があつまる場を作っている。

▼支援金で毎日子ども食堂を実現▼

今日ご飯を食べることができない
子どもが日本にいます。

「貧困」と「飢餓」から子ども達を守る

スマイル 募金

シングルマザーの子ども達に安全で美味しい宅配弁当を届けます。



【メディア】

多数のテレビ、ラジオ出演、新聞各社に取材掲載されている。

社会課題に着目し、注目を浴びる。



【受賞】

2016 年 みんなの夢 AWARD6 グランプリ受賞

活動内容

令和3年度株式会社リンクリンクは、住宅確保要配慮者（ひとり親家庭）居住支援法人として「相談窓口」の体制をコロナ禍の時代に合わせ、オンラインでの相談支援を強化し、活動認知拡大するための取り組みをした。

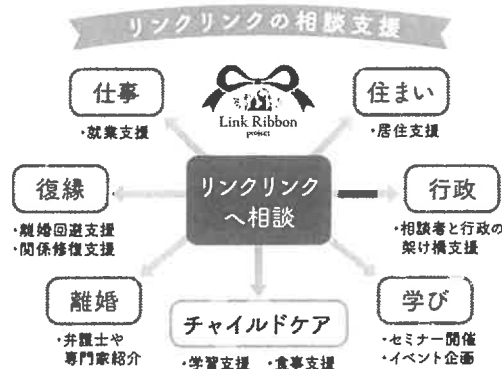
■支援業務を行う区域

東海エリアを中心に、北海道から沖縄まで全国からの問い合わせに対応している。

■シンママ会員数

東海エリアを中心に全国のシングルマザー登録数 約 1,000 人

■母子自立支援事業



①相談窓口・体制づくり

⇒住宅相談窓口の設置

⇒不動産会社等との連携強化・新規開拓を行った

⇒保健師、助産師、弁護士、宅地建物取引士等と連携し専門家相談に繋いだ

⇒行政からの相談対応も行い、母子の住まい確保や就業支援を行った

②相談業務

⇒相談窓口及び相談スタッフは、ひとり親家庭に対して、個人情報保護方針を遵守しつつ、個々のケースに応じた具体的なアドバイスを行った

相談窓口（月～金 9:00～17:00）を設置

・土日祝日も希望によって対応

・24 時間メール受信で相談対応

・2 回目以降の相談は、LINE で気軽に相談ができるよう令和 2 年度の公式 LINE の仕組みに加え、L ステップの導入により、相談業務やイベント業務の効率化ができるよう、環境を整えた

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、ZOOM を使用したオンライン面談を中心に実施

※令和 3 年 4 月～令和 4 年 2 月までの相談人数 約 100 人 面談:1 回 1 時間程度

③支援者育成・認知拡大事業

・他団体のセミナーに講師として、参加。シングルマザーを対象とする居住支援事業、子育てに関わる支援者のための勉強会、NPO 法人、などで講演を行う。

・シングルマザーや生活に困窮している人を対象に、安心安全な住まいの提供するための、シェアハウス直営での運営経験から、運営コンサルを建設会社へ行う



ご協力ありがとうございました

子どもアンケート

図書カードで好きな本を購入してね

◆「子どもおこづかい基金」の設立

・カレーハウス COCO 吉番屋の創業者・宗次徳二氏とリンクリンクの想いから、自分の意思で自由に使える「おこづかい」という形で子どもへの直接的な経済支援を行った。応募者 2500 人の中から、特に経済的に支援が必要な 478 人の子どもたちへ年間一人 10,000～20,000 円を夏休みと冬休みの二回に分けて、子ども名義の銀行口座に振込を行った。

<https://parklink.net/kodomokikin/>

宗次 徳二 氏とリンクリンクの想いから、自分の意思で自由に使える「おこづかい」という形で子どもへの直接的な経済支援を行った。



無限の未来へとつなぐ
『宗次 こどもおこづかい基金』



◆ブックプロジェクト

コロナ禍で参考書が買えない子ども達へ参考書のプレゼントを行った。

対象者は高校3年生。

たくさんの応募があった中、子ども達からの声が多かったおこづかいの使い道は「参考書を買いたい！！」でした。ひとりひとりから欲しい本のリクエストを聴き、1人1万円分の本を 15 人へ配送でプレゼントした。

- ・こども向け

・ 22 向け

◆文房具プレゼント

2021年 令和3年 7月30日 14

県内版

県内版

県内版

県内版

県内版

県内版

県内版

県内版

県内版

県内版

県内版

県内版

県内版

県内版

県内版

県内版

県内版

県内版

県内版

県内版

県内版

県内版

県内版

県内版

県内版

県内版

県内版

県内版

県内版

県内版

県内版

県内版

県内版

県内版

県内版

県内版

◆クリスマスケーキプレゼント

・新型コロナウイルス感染症により毎年実施している対面でのクリスマス会を中止。「年末年始で出費がかさむ、12月は児童扶養手当の支給がない月、ケーキやおもちゃかどちらかしかプレ

ゼントできない」などの多くの声や「親はクリスマスに仕事、ひとり親家庭の子どもは子供だけで留守番している」との声もあり、当社では支援金を募る活動を積極的に行い、150世帯のひとり親家庭に子どもだけでも受け取ることができるよう冷凍のクリスマスケーキを配送、サンタクロースのからのメッセージ動画も撮影し、メールでプレゼントした。



◆バースデーケーキプレゼント

・毎月ひとり親家庭の子どもたちに子どもたちが希望する誕生日ケーキのプレゼントを行う。



事業計画

| 団体名 | 代 表 者 名 |
|------------|---------|
| 株式会社リンクリンク | 鈴木 珠美 |

| | |
|---------|---|
| ① 事業名 | 「シングルマザーの自立支援」と「ひとり親家庭の子ども支援」事業 |
| ② 事業の目的 | <p>2020年12月に、リンクリンク独自でエリアを絞らず全国の母子家庭50世帯にアンケート調査を行った。アンケートの集計をした結果「お金がない」という回答率は100%だった。関東エリアではとくに新型コロナウイルス感染症により職を失った母親が多く、全体的に非正規雇用の母親が多いことがわかる。貧困や虐待の連鎖がある家庭もあり、親など周りに頼れずひとりで子育てをしている環境の家庭が多かった。</p> <p>居住支援法人として相談窓口を設置したことで相談件数は増加し、その中のほとんどが離婚前後に行政の窓口で相談をしているが、現在の制度上難しく支援に繋がらなかったことが「不安」や「不満」になっているケースも多く、行政との懸け橋になる支援が必要だと感じた。</p> <p>経済的自立をするためには収入が安定する就業支援と、子どものために使える経済的支援が必要だと考えている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症により、とくに学校が長期休みに入り給食のない時期に子どもの貧困が進むことがわかる。お腹を空かせた子どもが家で留守番しているケースもある。ご飯を買うお金がなく、それを我慢しているのは小学校高学年以上の子ども達である。</p> <p>また、支援が届きにくい離婚前の母親（プレシングルマザー）は困窮度が増しており、住環境が安定していない生活を送っている子どもがいる。</p> <p>行政や他の支援団体の支援が届きにくいところにリンクリンクは手を差し伸べ「母親の経済的自立支援」と「ひとり親家庭の子ども」へ直接的な支援を行う新規プロジェクトをこの補助金を最大限に活用して立ち上げる。次年度以降は自社で事業が継続的に行えるように仕組みづくりし構築していく。</p> |

③ 事業内容

■母親の経済的自立支援事業

①キャリアアップセミナーを開催

・全国からの応募に対応するためオンラインセミナーやハイブリッドセミナーで開催をする。

・オンライン環境が整っていない家庭には、パソコンやWi-Fiの貸し出しができるしくみを組み立てる。

・移動でのリスクやウィルス感染に最大限に配慮して、今期は対面型で開催ではなく、オンラインでの開催とする。

・オンラインセミナーの接続環境を安定させるため、オンラインセミナー専門業者に協力をしてもらう。現地サポート＋機材費用(カメラ、スイッチャーなど)／

□セミナー内容

※シングルマザーに事前アンケートを実施 その結果を反映

・IT企業に協力してもらいSNS運用スキルアップセミナー

⇒パソコンの基本操作を教えるセミナーは行政であるので、就業した際にSNS運用スキルを身に付けていることで収入アップへとつながる

・ビジネスマナー講師によるセミナー

⇒母親になって今更学ぶ環境がないビジネスマナーセミナーを開催し、基本から学び面接時の印象UPや仕事場でのスキルアップを身につける。

・ファイナンシャルプランナーによるマネーセミナー

⇒保険会社と共同でシングルマザーの状況に特化したファイナンシャルプランナーによるマネーセミナーを開催し、将来の貯蓄計画を見直すなど、今できることや子育てを終えた後に備える。

※子どもが18才以上になり手当がなくなり、困窮が深刻化しないように母親自身の経済的自立が必要である。

・NLPセミナー

⇒NLPの基礎を学ぶ事で就業先での人間関係で悩む機会を減らす。アンガーマネジメントのセッションでは、家庭生活で子どもに対して怒りの感情のコントロールが出来る状態にしていく。その結果、家庭内での虐待防止にもつながる。

・未来をプランニングセミナー

大学教授による講義を実施。漠然と不安を抱えているシングルマザーに未来を描く手法を伝え子どもと一緒に歩む未来を子どもと共に描いていく。その結果、苦しい感情から未来志向型の思考へと転換できるようにする。

・すべての講座を参加費「無料」で行い、参加するハードルを下げる。

■ひとり親家庭の子ども支援

②継続して子どもおこづかい基金を設立する。

・「小学生(高学年)」「中学生」「高校生」のひとり親家庭の子ども達へ、学校が長期間休みに入る前に、子どもへ直積的な経済支援を行う。

・小学校高学年以上のスマートフォン所有率が高いため、高学年以上を対象に自ら申込できるようにする。応募時に応募理由等もアンケート形式で回答できるようにし、アンケート内容で当選落をできるようにする。

※困窮している家庭であっても子どもとの連絡手段として必要とされているので、所有率が高い。

・子どもに直接経済支援ができるように、子ども名義の口座に振り込みをする。

※口座がない場合は、母親が口座を作るようにサポートをする。

・夏休み前とお正月に「子どもおこづかい基金」より、振込を行う。

※入学・進級時期が行政の入学支援金や多団体や企業が入学応援基金や進学基金等の募集が多数あるので、リンクリンクは夏休みと冬休みに支援を行う。

また、今の制度では、子ども手当も母子扶養手当もない12月が一番困窮しているのでお年玉を送る。

・支援金の使い方については応募時に子どもにわかりやすい例を見せて伝える。

ご飯を買うお金に使ってもよい、参考書を買ってもよい、友達が持っていて欲しかったものに使ってもよい、自分のやりたいことに使ってもよい、夢を叶えるための資金にしても良い、など。

・年度末に子ども達に活用報告を必ずもらう。報告があり次年度も支援が必要な家庭は継続的に行う。

・基金の予算は、リンクリボンのスポンサー企業による支援金で行い、集まった支援金で金額や支援する子どもの人数を決める。

※次年度以降も継続していくため、子ども達へ振込をする支援金はこの補助金からは利用はしない。

・既存のページに子どもおこづかい基金専用のWEBページを作成する。新規ランディングページを作成し周知を広げる。

③イベント企画

・お誕生日ケーキプレゼント企画やクリスマスケーキのプレゼント企画も行う

・子ども向けマネーセミナーを開催し、子どもおこづかい基金に応募してきた子ども達を中心に、お金の使い方や貯め方の勉強会から学びの時間をつくる。

| | |
|-----------------------------|--|
| <p>④実施体制</p> | <p>事務局スタッフ:2名 運営ボランティアスタッフ:10名</p> <p>①リンクリボンプロジェクト ボランティア組織を立ち上げる</p> <p>・「グランファ(グランドファザー)・グランマ(グランドマザー)」を募集する。</p> <p>条件:シングル世帯又は、シングル世帯経験者・幼少時代にひとり親家庭で育った経験のある方に絞り、運営組織をつくる。</p> <p>※子どもが関わってくれと嬉しいので親子参加も可にする。</p> <p>集客方法:ホームページに掲載・SNS配信・プレスリリース配信</p> <p>※今までリンクリンクに問い合わせに来てくれた方や支援団体に声をかけて募集する。</p> <p>・事業運営をボランティア組織と協力して行う。</p> <p>※ひとりでは実現が難しいけれど、組織にすれば実現が可能になる。今まで「何かできないか?」と問い合わせがあった中で「自分がシングル世帯で子どもに寂しい思いをさせた経験があり経済的に余裕ができた今、困っているシングル世帯の手助けをしたい」という声が多く届いており、今まではイベントの時のみボランティアを募集していたが、組織運営をすることでより細やかな支援ができるようになり、ボランティアをする人の志も高めることができる。</p> <p>②支援金を集める</p> <p>・リンクリボンスпонサー企業を集める</p> <p>募集方法:ホームページに掲載・SNS配信・プレスリリース配信</p> <p>※現在の企業や個人サポーター、メディア関係者に(登録者数:約2,000人)へメールで流す。</p> <p>目標支援金額:500万円/ 支援する子どもの人数:600人/</p> |
| <p>⑤事業を実施することにより期待される効果</p> | <p>この事業を実施することで「ありがとう」の心を育むことができます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の猛威により、ひとり親家庭の困窮が社会問題としてやっと浮き彫りになりました。メディアでも日本の貧困が取り上げられるようにもなりましたが、社会の声は「自己責任論」がまだまだ多く、母親は苦しみその姿を見た子ども達は傷ついているのを見てきています。離婚という経験で心が傷ついているところに「誰も助けてくれない」とさらに傷つき・・リンクリンクの運営スタッフは、シングル世帯の当事者であり、その辛さを知っています。「お金がない」「ご飯を満足に食べられない」苦しみも知っています。</p> <p>リンクリンクは「シングルマザーの子ども達の支援」を目的に、今まで母子家庭の支援を様々な角度から取り組み、支援から漏れてしまうところを重視して支援活動をしてきましたが、残念ながら子どもに届かなかった事例もありました。</p> <p>困窮している子ども達に経済的支援が直接できるしくみを今回の補助金を通じて構築し、子どもへ支援がきくようになることで、子ども達の心が豊かに成長する流れを作り出します。</p> |

様々な支援活動を通じて「どんな大変な環境であっても、社会(大人)が私を助けてくれた！」と経験したことは子ども達の心の成長の一生の宝となり、子ども達が将来大人になった時に、この経験が「助け合い」の循環を生み出す社会にかわり、目の前で困った人を助けられる社会的効果につながります。

子ども達の心の成長が最大限の効果を未来にもたせまします。

■母親の経済的自立支援事業

⇒母親のキャリアアップをすることにより、経済力を身につけます。非正規雇用が正規雇用になり、安定した収入に繋がります経済的自立ができます。

⇒セミナーを通じて知識を深めることは自信に繋がり、離婚経験や困窮環境で自己肯定感が下がっていたが、同じ経験者や境遇の人と繋がることで、孤独から解放され精神的自立ができます。

■ひとり親家庭の子ども支援

⇒ひとり親家庭は関わる人が少ない環境が多いですが、子ども達に様々な大人が関わることで、子ども達の健全な育成につながります。親以外に相談できる人ができます。

⇒経済的に困窮している家庭の子ども達は色々なことを諦めざる負えない環境ですが、自由に使えるお小遣いを受け取ることに、子ども達ひとりひとりに無限の可能性が広がります。

様式 4

所要額内訳書

| 団 体 名 |
|---------------------------------|
| 株式会社リンクリンク |
| 事 業 名 |
| 「シングルマザーの自立支援」と「ひとり親家庭の子ども支援」事業 |

| 経費区分 | 対 象 経 費 の 支出予定額 | 積 算 内 訳 |
|-------|--------------------|---|
| 旅費 | 100,000円 | 講師交通費 3000円×15人 45000円 |
| 消耗品費 | | 封筒購入費 WEB印刷注文(500枚) 5,000円 |
| 雑役務費 | 1,240,000円 | 封筒購入費 WEB印刷注文(500枚) 10,000円 文具用品(材料費等)購入費40,000円 |
| | | プレスリリース等宣伝を行う費用 1式280,000円 |
| | | WEB広告費(ライン運営費含む) 1か月30,000円×12か月 360,000円 |
| | | 配信ページ作成費1式 300,000円 |
| | | 申込受付フォーム等作成費1式・100,000円 |
| | | WEBページ作成・更新費1式 200,000円 |
| 通信運搬費 | 260,000円 | 配送料 1000円×200回 200,000円 / |
| | | 電信電話料 1か月5,000円×12か月 60,000円 |
| 諸謝金 | 800,000円 | セミナー講師 謝金50,000円(資料代込)×16回 800,000円 |
| 会議費 | 600,000円 | ハイブリットセミナー開催会場費及び機材 |
| | | 1回37,500円×合計16回 600,000円 |
| 合 計 | 3,000,000円 | |

様式 5

株式会社リンクリンク 事業実施スケジュール表

| 実施時期・期間 | 実施内容 |
|---------------|--|
| 令和4年 4月～5月 | <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア募集 ・セミナー講師選定及び依頼 ・プレスリリース会社選定 ・チラシ作成 ・子どもおこづかい基金打ち合わせ ・WEB作成 ・バースデーケーキ申込・選定・ケーキ代金振込 ・居住支援、就業、離婚相談、食支援配送 |
| 5月 | <ul style="list-style-type: none"> ・子どもおこづかい基金WEBページ更新 ・スポンサー企業募集 ・バースデーケーキ申込・選定・ケーキ代金振込 ・居住支援、就業、離婚相談、食支援配送 ・セミナー講師との打ち合わせ ・セミナー募集開始 |
| 6月 | <ul style="list-style-type: none"> ・子どもおこづかい基金 募集開始（6月中旬締切） ・バースデーケーキ申込・選定・ケーキ代金振込 ・居住支援、就業、離婚相談、食支援配送 |
| 7月 | <ul style="list-style-type: none"> ・子どもおこづかい基金 当選者600人選定 ・当選メール配信⇒入金先口座確認 ・子どもおこづかい基金振込開始 ・MLPセミナー前編開催 <p>募集人数:オンライン100名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バースデーケーキ申込・選定・ケーキ代金振込 ・居住支援、就業、離婚相談、食支援配送 |
| 8月 | <ul style="list-style-type: none"> ・MLPセミナー後編開催 <p>募集人数:オンライン100名</p> |

| | |
|-----------|--|
| 9月 | <ul style="list-style-type: none"> ・ パースデーケーキ申込・選定・ケーキ代金振込 ・ 居住支援、就業、離婚相談、食支援配送 <ul style="list-style-type: none"> ・ マネーセミナー開催 <p>募集人数:オンライン100名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ パースデーケーキ申込・選定・ケーキ代金振込 ・ 居住支援、就業、離婚相談、食支援配送 |
| 10月 | <ul style="list-style-type: none"> ・ パースデーケーキ申込・選定・ケーキ代金振込 ・ 居住支援、就業、離婚相談、食支援配送 |
| 11月 | <ul style="list-style-type: none"> ・ SNS運用スキルアップセミナー <p>募集人数:オンライン20名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ パースデーケーキ申込・選定・ケーキ代金振込 ・ 居住支援、就業、離婚相談、食支援配送 |
| 12月 | <ul style="list-style-type: none"> ・ クリスマスケーキプレゼント企画 募集 ・ クリスマスケーキプレゼント企画 当選者へメール |
| 20日 | <p>ケーキの配送手続き</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもおこづかい基金 冬休み分振込 ・ パースデーケーキ申込・選定・ケーキ代金振込 ・ 居住支援、就業、離婚相談、食支援配送 |
| 和5年 1月 | <ul style="list-style-type: none"> ・ アンケート調査（母子世帯向け）ニーズ調査 ・ ビジネスマナーセミナー開催 <p>募集人数:オンライン50名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ パースデーケーキ申込・選定・ケーキ代金振込 ・ 居住支援、就業、離婚相談、食支援配送 |
| 2月 | <ul style="list-style-type: none"> ・ マネーセミナー開催 <p>募集人数:オンライン50名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ パースデーケーキ申込・選定・ケーキ代金振込 ・ 居住支援、就業、離婚相談、食支援配送 |
| 3月 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 未来をプランニングセミナー開催 |

| | |
|--|---|
| | <p>募集人数:オンライン20名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ バースデーケーキ申込・選定・ケーキ代金振込 ・ 居住支援、就業、離婚相談、食支援配送 ・ 報告書提出 |
|--|---|



様式 1

厚生労働大臣 殿

法人等名 特定非営利活動法人
しんぐるまざあず・ふぉーらむ
代表者名 赤石千衣子

令和 4 年度ひとり親家庭等自立促進基盤事業計画書の提出について

標記について、ひとり親家庭等自立促進基盤事業を実施したいので次のとおり事業計画書を提出する。

- 1 計画所要額 金 2, 984, 120 円
- 2 団体概要 (様式 2)
- 3 事業計画 (様式 3)
- 4 所要額内訳書 (様式 4)
- 5 事業実施スケジュール表 (様式 5)
- 6 その他

様式 2

団 体 概 要

| 団 体 名 (法人の種類) | 特定非営利活動法人しんぐるま ざあず・ふぉーらむ | 代表者名 | 理事長 赤石千衣子 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------|--|-------|---|----|----|-------|------------|-----|-------|---|-----|----|-------|---|-----|----|-------|---|-----|----|-------|---|-----|----|-------|---|------------|----|-------|---|------|
| 住 所 | 〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 1-8-9 ニ ューシティハイツ飯田橋 402 | 担当者 | 氏名 XXXXXXXXXX TEL 03-3263-1519 FAX 03-3239-6590 E-mail info@single-mama.com | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 代表電話番号 | 03-3263-1519 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人設立年月日 | 平成 14 年 10 月 17 日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 概 要 | <p>理事長 赤石千衣子</p> <p>理事</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>役職</th> <th>氏名</th> <th>報酬の有無</th> <th>(兼職の場合) 職業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>理事長</td> <td>赤石千衣子</td> <td>有</td> <td>自営業</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>丸山 裕代</td> <td>無</td> <td>会社員</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>安藤 ゆか</td> <td>無</td> <td>会社員</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>金澄 道子</td> <td>無</td> <td>弁護士</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>葛西 リサ</td> <td>無</td> <td>追手門学院大学准教授</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>小森 雅子</td> <td>無</td> <td>団体職員</td> </tr> </tbody> </table> <p>スタッフ 15 人</p> <p>【メールマガジン会員数】 約 6 5 0 0 人</p> <p>2018 年 10 月 15 日 認定 NPO 法人取得</p> <p>1980 年～2002 年まで シングルマザー当事者団体（任意団体として）自助・出版・広報・政策 提言活動）</p> | | | 役職 | 氏名 | 報酬の有無 | (兼職の場合) 職業 | 理事長 | 赤石千衣子 | 有 | 自営業 | 理事 | 丸山 裕代 | 無 | 会社員 | 理事 | 安藤 ゆか | 無 | 会社員 | 理事 | 金澄 道子 | 無 | 弁護士 | 理事 | 葛西 リサ | 無 | 追手門学院大学准教授 | 理事 | 小森 雅子 | 無 | 団体職員 |
| 役職 | 氏名 | 報酬の有無 | (兼職の場合) 職業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 理事長 | 赤石千衣子 | 有 | 自営業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 理事 | 丸山 裕代 | 無 | 会社員 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 理事 | 安藤 ゆか | 無 | 会社員 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 理事 | 金澄 道子 | 無 | 弁護士 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 理事 | 葛西 リサ | 無 | 追手門学院大学准教授 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 理事 | 小森 雅子 | 無 | 団体職員 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

活 動 内 容

- 1993 年 『母子家庭にカンパイ！』出版
- 2002 年から 特定非営利活動法人として、調査研究・自助・出版・広報・政策提言活動多数
- 2003 年 母子家庭の就労と生活に関する調査実施（独立行政法人福祉医療機構）
- 2005 年 母子家庭の母の就労・生活の安定へむけた調査研究及び支援事業（独立行政法人福祉医療機構子育て支援基金助成金）
- 2007 年 母子家庭の暮らし・子育て支援事業（福祉医療機構子育て支援基金助成金）
- 2008 年 「シングルマザーのあなたに 暮らしを乗り切る 53 の方法」 現代書館より出版
- 2009 年 母子家庭の教育調査及び就労・子育て支援事業（福祉医療機構子育て支援基金助成金） 連合 雇用と就労・自立支援助成事業
- 2010 年 母子家庭の暮らし・就労支援事業（独立行政法人福祉医療機構子育て支援基金助成金）
女性の暮らし安心年越しホットライン（パルシステム東京民間活動助成事業）
- 2011 年 震災で困っているシングルマザー＆女性の安心ホットライン【パール・ホットライン】（国際協力 NGO オックスファムジャパンの協力による事業）
女性の暮らし安心年越しホットライン・女性支援相談員のキャリアアップセミナー
- 2012 年 4 月から学習支援の居場所「L S C L U B」開設
被災シングルマザーのパーソナルサポート事業と被災シングルマザー聞き取り事業
ジョンソン・エンド・ジョンソン社会貢献委員会からの寄附によるシングルマザーサポーター養成講座（東京、岩手）
千葉県母子寡婦福祉会の連続セミナー企画と実施、相談事業補助
- 2013 年 キッズドアとの共催で教育費準備セミナーと冊子作成
ひとり親の子どもたちの野外活動支援オレンジフラッグとの協働
- 2015 年 ひとり親家庭等自立促進基盤事業（厚労省）にてひとり親支援員養成講座を全国 3 カ所で開催 セミナー事業も開催
シングルマザーフェスタを開催 「子どもの教育費、どうする？教育費サバイバル準備読本」発行 電話・メール相談・グループ相談会開催 食料支援（米を年間 2000 キロ以上、食料パッケージをのべ 250 世帯ほか）

活 動 内 容

2016 年度 ひとり親家庭等自立促進基盤事業（厚労省）にてひとり親支援
員養成講座を全国 3 カ所、ひとり親向けセミナーを 7 回開催ほか

2017 年度

- ・就労支援事業 シングルマザーキャリア支援プログラム「未来への扉」
- ・相談事業 電話相談 グループ相談会 食の支援 個別支援
- ・セミナー事業 ひとり親サポーター養成研修
- ・情報発信 ひとり親新聞 Smoms 発行
『シングルマザー365 日サポートブック』作成（2000 部）
- ・親子支援 入学お祝い金事業 365 人に送金

2018 年度

- ・就労支援事業 シングルマザーキャリア支援プログラム「未来への扉」
- ・相談事業 電話相談 グループ相談会
食の支援（約 1500 世帯）個別支援
- ・セミナー事業 ひとり親サポーター養成研修
- ・情報発信 ひとり親新聞 Smoms 発行
『シングルマザー365 日サポートブック』作成（2000 部）
- ・親子支援 入学お祝い金事業 794 人に送金

2019 年度

- ・就労支援事業 シングルマザーキャリア支援プログラム「未来への扉」
「明日に花咲く」
- ・相談事業 電話相談 グループ相談会
食の支援（約 2830 世帯）個別支援
- ・セミナー事業 ひとり親サポーター養成研修
- ・情報発信 ひとり親新聞 Smoms 発行 12 万部
- ・教育費サポートブック発行 5000 冊
- ・親子支援 入学お祝い金事業 437 人に送金

2020 年度

- ・就労支援事業 シングルマザーキャリア支援プログラム「未来への扉」
「明日に花咲く」「わたし耀く」「まなびアシスト」
- ・相談事業 電話相談 グループ相談会
食の支援（約 23620 世帯）個別支援
- ・セミナー事業 ひとり親サポーター養成研修
- ・情報発信 ひとり親向け情報サイト「イーヨ」
- ・教育費サポートブック発行 7000 冊
- ・親子支援 入学お祝い金事業 1163 人に送金

活 動 内 容

2021 年度

- ・就労支援事業 シングルマザーキャリア支援プログラム「未来への扉」
「明日に花咲く」「スマイルアップ」「まなびアシスト」
- ・相談事業 電話相談 グループ相談会
- ・食の支援（約 28,000 世帯）
- ・セミナー事業 ひとり親サポーター養成研修
- ・情報発信 ひとり親向け情報サイト「イーヨ」
- ・教育費サポートブック増刷 2000 冊
- ・親子支援 入学お祝い金事業 1598 人に送金

協力団体・連携団体・寄付団体（2020 年度）

認定 NPO 法人セカンドハーベストジャパン
認定 NPO 法人おてらおやつクラブ
フードバンクいたばし
日本ロレアル株式会社
アデコ株式会社
株式会社アイスタイルキャリア
株式会社ファーストウオーク
株式会社東京スター銀行
大和証券グループ本社
株式会社ジョイフルライフ
ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社
日本労働組合総連合会
公益財団法人主婦会館
株式会社カタログハウス
株式会社東京海上日動キャリアサービス
株式会社カプコン
NPO 法人 E T I C
子どもの貧困対策センターあすのば
野外活動支援団体オレンジフラッグ
認定 NPO 法人夢職人
特定非営利活動法人キッズドア
東京都世田谷区立男女共同参画センター
埼玉県
埼玉県富士見市
神奈川県横浜市

活 動 内 容

神奈川県茅ヶ崎市
東京都江戸川区
東京都足立区
東京都武蔵野市
千葉県千葉市
千葉県松戸市
愛知県豊橋市
兵庫県明石市
しんぐるまざあず・ふぉーらむ北海道
特定非営利活動法人 インクルいわて
シングルマザーほっこりサロン
特定非営利活動法人STORIA
特定非営利活動法人せんだいこども食堂
クローバーの会@やまがた
特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ・福島
よこすかひとり親サポーターズ・ひまわり
立川市ひとり親家庭福祉会・立川未来
女性の社会生活活動部 フルード
特定非営利活動法人えがおプロジェクト
仕事工房ポポロ「シングルペアレントの会」
シングルペアレント101（ワンオーワン）
NPO法人太陽の家
シングルマザーとその子どもたちの会～freely～
NPO法人女性と子ども支援センターウィメンズネット・こうべ
シングルマザーのつながるネット まえむき IPP0
NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ・関西
ひとり親パートナーズ
認定特定非営利活動法人ハーモニーネット未来
・style（ドットスタイル）
NPO法人こどもステーション
しんぐるまざー交流会 あまやどり
シングルマザー交流会松山
しんぐるまざあず・ふぉーらむ出雲
NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ・福岡
しんぐるまざあず・ふぉーらむ沖縄

事業計画

| 団体名 | 代 表 者 名 |
|-------------------------|------------|
| 特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ | 理事長 赤石 千衣子 |

| | |
|---------|---|
| ① 事業名 | ひとり親家庭支援団体全国大会開催、ひとり親家庭の支援者養成研修会、ひとり親向け自立支援(就労、生活、子育て)研修及び離婚前後の親支援プログラム |
| ② 事業の目的 | <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭支援団体全国大会開催により、支援団体の連携強化と各地の支援団体の基盤整備をはかる。 ・多様な現場におけるひとり親家庭の支援者の養成研修を行い、ひとり親家庭の支援者の質の向上とネットワークの形成を行う。 ・ひとり親家庭の自立支援研修により、現在、より複合的になっている困難を抱えているひとり親の自立支援に携わる人材育成を行う。 ・離婚前後の親に対し離婚に関わる子どもの心理や養育費の取得方法や法律知識や離婚後の生活の情報提供を行い、適切な社会サービスや当事者間の取り決めを促進し、子どもの生活の安定につなげる。 |
| ③ 事業内容 | <p>○ひとり親家庭支援団体全国大会の開催 山口県で開催予定。団体相互の研修と実践報告、政策提言。時期は7月を予定。</p> <p>○ひとり親家庭の支援者養成研修会 ・オンラインで2回実施予定。全国から参加可能。2回開催(9月、1月) ・1回の研修は2日間で6コマ(ひとり親家庭の現状、ひとり親家庭の自立支援と就労・教育費支援、ひとり親家庭とDV被害、ひとり親家庭の子どもの支援、ひとり親家庭の精神的な問題と支援、ひとり親家庭支援と法律知識を各方面の専門知識のある講師が担当)とひとり親家庭の体験発表(2人)。 ・フォローアップ研修で就労支援、相談対応の実際などを実施予定。 参加対象：民間居場所事業支援者、男女共同参画センター相談員、母子父子自立支援員、子育て支援担当者、公民館職員、民間子育て支援事業者、母子家庭等就業自立支援センター相談員ほか。子どもの貧困</p> |

| | |
|----------------------|---|
| | <p>対策、生活困窮者自立支援法の受託者、教育関係者等より幅広い分野でひとり親家庭を支援することになる人材が対象である。1回の参加人数 60人～80人を予定。</p> <p>○ひとり親家庭の自立支援研修 ひとり親家庭を対象とした、教育費の講座、ライフプランセミナー、法律講座等を実施予定。</p> <p>○離婚前後の親支援プログラム 離婚前後の親を対象にしたプログラムをオンラインで実施し、この時期に必要な法律・子どもの心理・支援制度等を学ぶ。受講者20名程度。</p> |
| ④実施体制 | <p>○ひとり親家庭支援団体全国大会は、今年は2022年7月に山口県内で会場を選定中である。運営はしんぐるまざあず・ふぉーらむ非常勤スタッフが行う。</p> <p>○ひとり親家庭の支援者養成研修会は、2日間の研修会を2回、オンラインで開催する予定である。 実施にあたっては当団体のスタッフが運営を行うが、当日と準備には事務局スタッフとアルバイトを雇う。広報と受付は、webサイトおよびSNSによる広報と申込みを行う。</p> <p>○ひとり親家庭の自立支援研修については内部講師、外部講師を依頼、事務局とアルバイトが準備を担い、当日はアルバイトを雇う。</p> <p>○離婚前後の親支援プログラムは専門家の助言や連携団体の協力を得てプログラムを研究、オンラインにて2回実施する。</p> |
| ⑤事業を実施することにより期待される効果 | <p>○ひとり親家庭支援団体全国大会については、支援団体間は通常よりオンラインミーティングで情報交換を行っているが、相互に顔を合わせて支援団体がよりよくまたより多くのひとり親支援を行うための連携と情報交換、資源の取得と活用、人材の活用など基盤整備につなげる。</p> <p>○支援員養成研修については、ひとり親家庭の現状を的確に把握し、当</p> |

| | |
|--|---|
| | <p>事者の声をきく、より質の高い支援者の養成を行うことができる。生活困窮者自立支援、子どもの貧困対策にかかわる官民の人材が、より子どもとひとり親の支援を包括的に行えるようになることが現在求められている。150人の支援者が養成されることによって、一人が50人のひとり親を支援するとすれば、7500人以上の困難なひとり親家庭の支援の質が向上する。</p> <p>○ひとり親向け自立支援研修については、この研修によりエンパワーし、就職や暮らしのマネージメントができるようになる。また子育てに迷いや困難を感じている人への講座を開催し、子育て支援を行う。ステップに合わせたエンパワーができるように支援を行う。こうした講座がモデルとなって自治体等にも波及することも期待する。</p> <p>○離婚前後の親支援プログラムについては、困難を抱える離婚前後の時期に、離婚を迷う当事者が必要な情報を得ることによって、適切な社会サービスの利用に結び付くことができる。また当事者間の葛藤を減少し、円滑に取り決めを行うことを促す。環境変化にともなう子どもの精神的なストレスを最小限にとどめ、経済的な安定を実現することができる。オンラインで実施することで全国から参加可能であり、R3年度のプログラムから改良を加えていく。</p> |
|--|---|

（「事業計画」記入上の留意事項）

- (1) ①「事業名」については、具体的な事業名を記入すること
- (2) ②「事業実施目的」については、実施する事業の目的を具体的かつ簡潔に記入すること。
- (3) ③「事業内容」については、実施する事業の具体的な内容や方法等を詳細に記入すること。
- (4) ④「実施体制」については、事業実施に向けた準備状況や、職員数、活動体制など事業を実施できる基盤について記入すること。
- (5) ⑤「事業を実施することにより期待される効果」については、ひとり親家庭等自立促進にどのような貢献ができるか記入すること。
- (6) 上記(1)～(5)に関して参考となる資料があれば、添付することができる。

様式 4

所要額内訳書

| 団 体 名 |
|----------------------------|
| 特定非営利活動法人しんぐるまざあ ずふおーらむ |
| 事業名 |
| ひとり親家庭支援団体全国大会開催 |

| 経費区分 | 対 象 経 費 の 支出予定額 | 積 算 内 訳 |
|--------|--------------------|--|
| 賃金 | 80,000 | 当日スタッフ人件費 XXXXXXXXXX =80,000円 |
| 諸謝金 | 107,600 | 講師謝金 30,000円×3人=90,000円 託児謝金2,200円×8時間X1人= 17,600円 |
| 旅費 | 700,000 | 旅費交通費45,000円×10=450,000円/25,000円×10人=250,000円 |
| 消耗品費 | 7,040 | コピー用紙代500円×1.1=550円 ボールペン100円×10本×1.1=1,100円、 ガムテープ500円×3×1.1=1,650円 セロハンテープ200円×2×1.1=440円 マジック200円×5本×1.1=1,100円 封筒20円×100×1.1=2,200円 |
| 会議費 | 3,300 | 茶菓代 3,000×1.1=3,300円 |
| 印刷製本費 | 33,000 | 資料 12円×50頁×50部×1.1=33,000円 |
| 雑役務費 | 33,000 | web構築費SNS関係費 30,000円×1.1=33,000円 |
| 通信運搬費 | 7,480 | 宅急便 1,700×2箱×2×1.1=7,480円 |
| 借料及び損料 | 60,000 | 山口県KDDI維新ホール会議室を予定 60,000 (20,000×2日=40,000 10,000×2日=20,000) |
| 合 計 | 1,031,420円 | |

様式 4

所要額内訳書

| 団 体 名 |
|---------------------------------|
| 特定非営利活動法人しんぐるまざあ ずふおーらむ |
| 事業名 |
| ひとり親家庭支援者養成研修会（オ ンラインにて2回開催） |

| 経費区分 | 対 象 経 費 の 支 出 予 定 額 | 積 算 内 訳 |
|-------|------------------------|---|
| 賃金 | 277,600 | 当日スタッフ人件費 XXXXXXXXXX =160,000円 準備スタッフ賃金 XXXXXXXXXX =117,600円 |
| 諸謝金 | 450,000 | 講師料 30,000円×7人×2回=420,000円 当事者発言 7,500円×2人×2回=30,000円 |
| 消耗品費 | 7,040 | コピー用紙代500円×1.1=550円 ボールペン100円×10本×1.1=1,100円、 ガムテープ500円×3×1.1=1,650円 セロハンテープ200円×2×1.1=440円 マジック200円×5本×1.1=1,100円 封筒20円×100×1.1=2,200円 |
| 印刷製本費 | 166,320 | 資料 12円×70頁×90部×2回×1.1=166,320円 |
| 雑役務費 | 66,000 | web構築費SNS関係費 30,000円×2回×1.1=66,000円 |
| 通信運搬費 | 47,400 | 資料郵送費 370円×50×2回=37,000円 520円×10×2=10,400円 ⑫ |
| 合 計 | 1,014,360円 | |

様式 4

所要額内訳書

| | | | 団 体 名 |
|--------|----------------|-----------|--------------------------------|
| | | | 特定非営利活動法人しんぐるまざあ ずふおーらむ |
| | | | 事業名 |
| | | | ひとり親向け自立支援研修 (対面2回・オンライン1回) |
| 経費区分 | 対象経費の 支出予定額 | 積 算 | 内 訳 |
| 賃金 | 120,600 | 当日スタッフ人件費 | ██████████ = 45,000円 |
| | | 準備スタッフ人件費 | ██████████ = 75,600円 |
| 諸謝金 | 116,400 | 講師料 | 30,000円×3人=90,000円 |
| | | 託児スタッフ | 2,200円×3時間×2人×2回= 26,400円 |
| 消耗品費 | 7,040 | コピー用紙 | 代500円×1.1=550円 |
| | | ボールペン | 100円×10本×1.1=1,100円 |
| | | ガムテープ | 500円×3×1.1=1,650円 |
| | | セロハンテープ | 200円×2×1.1=440円 |
| | | マジック | 200円×5本×1.1=1,100円 |
| | | 封筒 | 20円×100×1.1=2,200円 |
| 会議費 | 3,300 | 茶菓代 | 1,000×3×1.1=3,300円 |
| 印刷製本費 | 11,880 | 資料 | 12円×10頁×30×3×1.1=11,880円 |
| 雑役務費 | 33,000 | w e b構築費 | SNS 30,000円×1.1=33,000円 |
| 通信運搬費 | 7,480 | | 1,700円×1箱×2×2回×1.1=円 |
| 借料及び損料 | 150,000 | 53,000×2回 | =106,000 託児室22,000×2回=44,000円 |
| 合 計 | 449,700円 | | |

様式 4

所要額内訳書

| 団 体 名 |
|--------------------------------|
| 特定非営利活動法人しんぐるまざあ ずふおーらむ |
| 事業名 |
| 離婚前後の親支援プログラム (オンラインにて2回開催) |

| 経費区分 | 対 象 経 費 の 支 出 予 定 額 | 積 算 内 訳 |
|------|------------------------|--|
| 賃金 | 177,600 | 当日スタッフ人件費 [REDACTED] =60,000 円 準備スタッフ賃金 [REDACTED] =117,600 円 |
| 諸謝金 | 150,000 | 講師料 30,000 円×2 人×2 回=120,000 円 当事者発言 7,500 円×2 人×2 回=30,000 円 |
| 消耗品費 | 7,040 | コピー用紙代 500 円×1.1=550 円 ボールペン 100 円×10 本×1.1=1,100 円、 ガムテープ 500 円×3×1.1=1,650 円 セロハンテープ 200 円×2×1.1=440 円 マジック 200 円×5 本×1.1=1,100 円 封筒 20 円×100×1.1=2,200 円 |
| 雑役務費 | 154,000 | web 構築費 SNS 関係費 70,000 円×2 回×1.1=154,000 円 |
| 合 計 | 488,640円 | |

様式 5

事業実施スケジュール表

| 実施時期・期間 | 実施内容 |
|---------|---|
| 令和4年4月 | ひとり親家庭支援団体全国大会開催準備開始 ひとり親向け自立支援研修企画準備開始 離婚前後の親支援講座企画準備・資料作成開始 |
| 5月 | ひとり親家庭支援員養成研修会準備開始 |
| 6月 | ひとり親向け自立支援研修①開催 |
| 7月 | ひとり親家庭支援団体全国大会開催 |
| 8月 | ひとり親向け自立支援研修②開催 |
| 9月 | ひとり親家庭支援員養成研修会①開催 |
| 10月 | 離婚前後の親支援プログラム①開催 |
| 11月 | ひとり親向け自立支援研修③開催 |
| 12月 | |
| 令和5年1月 | ひとり親家庭支援員養成研修会②開催 |
| 2月 | 離婚前後の親支援プログラム②開催 |
| 3月 | |



様式 1

厚生労働大臣 殿

| | |
|------|---------------|
| 法人等名 | 特定非営利活動法人ウィーズ |
| 代表者名 | 光本 歩 |

令和 4 年度ひとり親家庭等自立促進基盤事業計画書の提出について

標記について、ひとり親家庭等自立促進基盤事業を実施したいので次のとおり事業計画書を提出する。

- 1 計画所要額 金 2,818,000 円
- 2 団体概要（様式 2）
- 3 事業計画（様式 3）
- 4 所要額内訳書（様式 4）
- 5 事業実施スケジュール表（様式 5）
- 6 その他

様式 2

団 体 概 要

| | | | |
|------------------|--|------|--|
| 団 体 名 (法人の種類) | ウィーズ (特定非営利活動法人) | 代表者名 | 光本 歩 |
| | | 担当者 | 氏名 ■■■■■ T E L 047-404-6660 F A X 047-404-6662 E-mail info@we-ed-s.com |
| 住 所 | 〒274-0063 千葉県船橋市習志野台 4 丁目 710-14 サンハイム習志野 201 | | |
| 代表電話番号 | 047-404-6660 | | |
| 法人設立年月日 | 平成 28 年 3 月 24 日 | | |
| 概 要 | <p>ウィーズはひとり親家庭をはじめ家庭環境に悩む子どもたちの支援を中心として、ひとりひとりが価値ある自分を信じられる社会を目指している。</p> <p>家庭環境の悩みは、子どもの自尊心を大きく低下させる要因となる。誰しもにとって最初に所属する組織である「家庭」が安心で安全な基地として健全な自尊心を育める場所となるように、今困りごとを抱えている子どもも親もエンパワーできるよう支援活動を展開し、これから家族をつくる子どもたちが結婚・出産を尊いものとして捉え生きる力を育めるよう啓発活動を行っている。</p> <p>【団体沿革】</p> <p>2009 年 前身団体である学習支援塾を開設し、ひとり親家庭の学習支援活動を行う。</p> <p>2010 年 代表光本がシングルマザー支援を行う NPO 法人で理事を務める。</p> <p>2014 年 静岡県第三次ひとり親家庭自立促進計画策定委員を務める。</p> <p>2016 年 NPO 法人ウィーズを設立。静岡市・浜松市より面会交流支援の委託事業を受ける。(現在も継続)</p> <p>2019 年 子ども向け SNS 相談事業開始</p> <p>2021 年 子どもたちの居場所開設</p> | | |

| | |
|---------|---|
| 活 動 内 容 | <p>【2021 年度支援活動】</p> <p>①家庭環境に悩む子どもたちの相談受付（LINE、メール、掲示板）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭不和に悩む子どもからの相談 ・ 両親の別居、離婚、再婚に悩む子どもからの相談 ・ DV、虐待等に悩む子どもからの相談 <p>②かつて家庭環境に悩んだ若者の相談受付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 親との離別を経験し、成長後に交流を希望する若者からの相談 ・ 親からの虐待、暴言等がトラウマになり続けている若者からの相談 <p>③親の別居・離婚後の面会交流支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 付き添い支援 ・ 受け渡し（送迎）支援 ・ 連絡調整支援 ・ 間接交流支援 ・ 相談 ・ 静岡市、浜松市からの委託事業 ・ 静岡県母子家庭等就業自立支援センターとの連携 <p>④親が離婚した子どもの気持ちを題材にした親・大人向けを対象とした講演会の開催</p> <p>⑤家庭に居場所がない、居心地が悪い等の環境を抱えた子どもたちや DV・虐待等を受けた親子が一時避難所として利用できる、「居場所」の開設</p> <p>【2021 年度啓発活動】</p> <p>⑤子どもたちへの生きる力を育む教育プログラムの提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 親の離婚、別居を経験した子どもへの法教育プログラム <p>⑥取材や執筆、講演活動による社会啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ テレビ、雑誌、新聞等の取材 ・ ジェンダー法研究内論文執筆 ・ 教育機関、民間団体での講演 ・ メールマガジン、ブログ等での子どもの声の発信 |
|---------|---|

事業計画

| 団体名 | 代 表 者 名 |
|---------------|---------|
| 特定非営利活動法人ウィーズ | 光本 歩 |

| | |
|---------|---|
| ① 事 業 名 | 子どもと親が未来を拓くための「ひとり親寺子屋」事業 |
| ② 事業の目的 | <p>厚労省による平成28年度全国ひとり親世帯等調査(以下同調査)によると、「子どもについての悩み内訳」として全体の45%が「教育・進学」と回答している。さらにこれを子どもの年齢10歳以上に限定するとその割合は約57%に上る。また15歳以上では「子どもの就職」28.6%、「非行・交友関係」14.3%との結果も出ている。つまり『これから子どもの人生は大丈夫だろうか』『自立できるだろうか』という子どもに対する何かしらの不安因子を抱えているのである。</p> <p>その不安因子には経済的なものや発達特性などの制度や支援による解決が必要なものも多くあるが、『親と子どもの自立』に向けた親のメンタルの強化も両輪で必要である。</p> <p>この事業は対面実施とバーチャルスクールを利用したハイブリッド開催で「親が学ぶ寺子屋」を運営する。子どものプログラムと昼食会の開催によって子どものことを心配しなくても良い時間を生み出したり、時間のある時に学べるアーカイブ配信・オンラインコミュニティ構築などの工夫を加え、親の物理的な余裕を生み出したりしながら「制度や支援の情報」「子どもとのコミュニケーション方法」「社会の現状を踏まえた生活設計の方法」等を取得できる場を提供し、親と子どもの健全な自立を目的としている。</p> |

③ 事業内容

①ひとり親寺子屋の開催

- ・対象:10歳～17歳の子どもをもつひとり親
- ・目的:「制度や支援の情報」「子どもとのコミュニケーション方法」「社会の現状を踏まえた生活設計の方法」等、ひとり親として自立し、生きるための知識を身につける。当事者同士の交流を生み出す。

・場所:

対面参加)まつど市民活動サポートセンター会議室(千葉県松戸市上矢切299-1)

オンライン参加)メタバースバーチャルスクール内

- ・実施回数:期間中5回×3期(夏・冬・春)
- ・実施日程:6月～8月の日曜日のうち5日、9月～11月の日曜日のうち5日、1月～3月の日曜日のうち5日(全て10時～11時半)
- ・参加人数:50名×3期(対面は20名定員)
- ・内容:1回90分の講座の中で、今とこれからの日本の社会情勢を知り、これから将来を生きる子どもたちが社会で活躍するためにどのような力を身につけなくてはいけないのか、また社会の常識の変化や、生涯に必要なお金の計算等を行う。その上で、人生について子どもと話し合うことの重要性を認知し、まずは親自身が正しい知識や子どもとの建設的コミュニケーション方法を修得するための場とする。またインプットだけではなくアウトプットの機会を増やした、アクティブラーニングを採用する。具体的な講座内容は以下の通り。

1)親の意識を高める

【ゴール設定】親の時代と子どもたちが生きる時代には、そのルールや常識に大きな違いがあることを認識し、子どもがより良い未来を生きていくために、まずは親自身が知識を得る必要があるということを理解する。

【主な内容】

- ・今の日本、これからの日本について
- ・これからの社会に求められる人材

2)子どもの未来を考える

【ゴール設定】日本の現状とこれからを知り、子どもたちがより良い未来を生きていくためには、現時点で親がどのような関わりを持つ必要があるのかを理解する。

【主な内容】

- ・2030年までに必要なスキル

・子どもの選択肢を広げる重要性

3) 子どもと自分という個人を理解する

【ゴール設定】親と子どもとは「違う人間」であり、違う考え方を持っている。時として、親は子どもに自分の価値観を押し付けてしまうという危険性があることを知り、子どもとの関わりにおいては適切な思考の切り分けが必要であることを理解する。

【主な内容】

・メタ認知ワーク

4) コミュニケーション力を高める

【ゴール設定】子どもの自我の発達の理解と年齢に応じた関わり方を知り、実際のコミュニケーション方法としての質問の仕方や、話の聴き方等を実践できるようになる。

【主な内容】

・子どもの年齢に応じたコミュニケーション内容

・傾聴力・質問力アップトレーニング

5) 子どもとの関わり方の質を上げる

【ゴール設定】理想の子どもとの関わり方と、現状の関わり方のギャップを特定し、理想を実現にしていくための課題の抽出から、実行項目までのプランを作成し、学んだことを家庭内で実践できる計画書を作成する。

【主な内容】

・現状の子どもとの関わり方における課題点の抽出

・今後の子どもとの関わり方における計画書作成

また、上記の講座についてはSNS上に非公開グループ(=オンラインコミュニティ)を作り、講座アーカイブの配信、講座開催日以外の参加者同士での交流を可能とする。これにより学びとコミュニティの継続を図る。

②子ども向けプログラムの提供及び託児(①と同日程開催)

・対象:10歳~17歳の①に参加する親の子どもとその妹・弟

(対面参加の場合は子どもの年齢は問わない)

※オンライン参加の年齢を絞っているのはオンラインでプログラムに一人

で参加できるか、年長の姉・兄の補佐を受けて参加できる前提が必要となるため。

・目的: 子どもの交流を生み出す。居場所と提供によってその親が①に参加できる安心を生み出す。

・場所:

対面参加) 当団体が運営する子どもの居場所みちくさハウス(千葉県松戸市上矢切291-4)

オンライン参加) メタバースバーチャルスクール内

・実施回数: 期間中5回×3期(夏・冬・春)

・実施日程: 6月～8月の日曜日のうち5日、9月～11月の日曜日のうち5日、1月～3月の日曜日のうち5日(全て10時～11時半)

・参加人数: 50名×3期(対面は20名定員)

・内容: 既に当団体が運営している『学びと体験と交流のプログラム』を回代わりで実施。プログラミング・法教育・金銭教育・手話・英会話・染色・食育等から参加者に合わせて提供する。

③昼食会の開催

・対象: ①②に参加する親子

・目的: 親・子どもそれぞれの交流を生み出す。食事の提供によってその親が①に参加できる時間を生み出す。

・場所:

対面参加) 当団体が運営する子どもの居場所みちくさハウス

オンライン参加) メタバースバーチャルスクール内

・実施回数: 期間中5回×3期(夏・冬・春)

・実施日程: ①②の後11時半～13時

・参加人数: 50名×2期(対面は20名定員)

・内容: 対面参加者に関しては、お弁当を配布する。オンライン参加者には講座の初めに世帯人数×5回分のレトルト食品セットを配送する。対面会場とオンライン会場で接続し食事の時間を参加者で共有する。バーチャルスクールを利用することで自由度の高い交流を可能とする。

なお、本事業では上記の①～③の他、①～③を実施するための教材作成・広報(参加者募集)・参加者オンラインコミュニティの運営・成果分析/報告会も付随して実施する。

| | |
|-------|---|
| ④実施体制 | <p>①ひとり親寺子屋の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施に向けた準備状況 <ul style="list-style-type: none"> ＞実施プログラムは団体内の面会交流支援利用者に実施しているため、すでに存在。協力団体とも連携済み。ハイブリッドで開催する本事業に向けた改訂を加える必要がある状況。 ＞オンラインの場合(バーチャルスクール・オンラインコミュニティ)の準備が必要。 ・職員数 <ul style="list-style-type: none"> ＞講師3名(外部専門家) ＞講師補佐2名(団体内専門家※社会福祉士・臨床心理士) ＞事務局2名 ・協力団体: NPO法人Mamacan、NPO法人さんま、一般社団法人シングルスキッズ、静岡県ひとり親サポートセンター、大阪府母子寡婦福祉連合会他(全てシングルマザー支援団体) <p>②子ども向けプログラムの提供及び託児</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施に向けた準備状況 <ul style="list-style-type: none"> ＞既に平日火曜日・金曜日に他助成金を受け実施中。これを日曜日の①開催時にも運営する。協力団体とも連携済み。 ・職員数 <ul style="list-style-type: none"> ＞講師1名(外部専門家) ＞学生ボランティア5名 ＞事務局1名 ・協力団体: 司法書士法教育ネットワーク、コモンズ投信(株)、NPO法人みんなのコード、SAPジャパン(株)他 <p>③昼食会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施に向けた準備状況 <ul style="list-style-type: none"> ＞協力団体とも連携済み。 ・職員数 <ul style="list-style-type: none"> ＞学生ボランティア3名 ＞事務局2名 ・協力団体: 東葛フードバンク、松戸子ども食堂ネットワーク、船橋子ども食堂ネットワーク、ふなばしフードバンク他 |
|-------|---|

| | |
|-----------------------------|---|
| <p>⑤事業を実施することにより期待される効果</p> | <p>①ひとり親寺子屋の開催</p> <p>親が「制度や支援の情報」「子どもとのコミュニケーション方法」「社会の現状を踏まえた生活設計の方法」を学ぶことから以下のような効果が期待できる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 親自身に心の余裕が生まれ、親自身と子どもの状況を分析することができるようになる。 2) 必要な支援や利用できる制度にたどり着くことができるようになる。 3) 子どもとの円滑なコミュニケーションを取ることができるようになることで、教育・進学の問題について子どもと一緒に考えることができるようになる。 4) 経済的・精神的自立に向けた生活設計・人生設計ができるようになる。 <p>また、ひとり親が全国の同様の環境の当事者とのつながりを持ち、孤独感を解消することができる。</p> <p>②子ども向けプログラムの提供及び託児</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 親の「学ぶ時間」「仲間と話す時間」「自分と向き合う時間」を創出することができる。 2) 子どもがひとり親家庭で育つ全国の同年代とのつながりを持ち、孤独感を解消することができる。 3) 子どもが、普段経験することのできない学び・体験・交流の機会を持つことで将来に向けた視野を広げることができる。 <p>③昼食会の開催</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 子どもの休日の昼食を用意しなければならない親の時間的負担を軽減することができる。 2) みんなで食事をする楽しさを味わうことができる。 3) 貧困や食育の課題を抱える親子に対し、必要な支援へつなぐことができる。 |
|-----------------------------|---|

様式 4

所要額内訳書

| 団 体 名 |
|---------------------------|
| 特定非営利活動法人ウィーズ |
| 事 業 名 |
| 子どもと親が未来を拓くための「ひとり親寺子屋」事業 |

| 経費区分 | 対 象 経 費 の 支出予定額 | 積 算 内 訳 |
|--------|--------------------|--|
| 賃金 | 144,000円 | ひとり親寺子屋開催時の会場設営・受付・講師補佐の人件費： =144,000円 |
| 諸謝金 | 540,000円 | 専門家講師プログラム構成打ち合わせ謝金（4～5月に3回、8月に1回、12月に1回、3月に1回の計6回）：5,000円×6回×3名=90,000円 専門家講師講座謝金：30,000円×5日×3期=450,000円 |
| 旅費 | 126,000円 | スタッフ交通費：2,000円×2名×5日×3期=60,000円 専門家講師交通費：2,000円×5日×3期=30,000円 2,000円×6回×3名=36,000円 |
| 消耗品費 | 19,500円 | コピー用紙500円×5日×3期=7,500円 筆記用具2,000円×6セット=12,000円 |
| 会議費 | 90,000円 | 弁当代300円×20食×5日×3期=90,000円 |
| 印刷製本費 | 575,000円 | 教材印刷製本費500円×50名×3期=75,000円 チラシ印刷費=50円×10,000部=500,000円 |
| 雑役務費 | 263,500円 | 振込手数料300円×3名×5回×3期=13,500円 広告宣伝費用（Web広告）50,000円×3期=150,000円 ランディングページ制作費=100,000円 |
| 通信運搬費 | 90,000円 | 食品発送費1,000円×30人×3期=90,000円 |
| 借料及び損料 | 970,000円 | バーチャルスクールツールの月額利用料：80,000円×11か月（2022年5月～2023年3月※準備期間1か月・実働10か月）=880,000円 サポートセンター会場借料6,000円×5日×3期=90,000円 |
| 合 計 | 2,818,000円 | |

様式 5

事業実施スケジュール表

| 実施時期・期間 | 実施内容 |
|----------|---|
| 2022年4月 | プログラム構成打ち合わせ×3回 |
| 2022年5月 | 団体内試行 ランディングページ、チラシ制作 |
| 2022年6月 | 第一期参加者募集広報 |
| 2022年7月 | プログラム実施（1期目） |
| 2022年8月 | ※6月～8月に5回（1回1.5時間※日曜日10時～11時半講座、 11時半～13時で昼食会） 第一期参加者アンケートを分析し、プログラム構成打ち 合わせ・プログラム修正 |
| 2022年9月 | 第二期参加者募集広報 プログラム実施（2期目） ※9月～11月に5回（1回1.5時間※日曜日10時～11時半講 座、11時半～13時で昼食会） |
| 2022年12月 | 第二期参加者アンケートを分析し、プログラム構成打ち合 わせ・プログラム修正 第三期参加者募集広報 |
| 2023年1月 | プログラム実施（3期目）※1月～3月に5回（1回1.5時間※ 日曜日10時～11時半講座、11時半～13時で昼食会） ※2か月で5回（1回1.5時間※日曜日10時30分～12時：お弁 当付き） |
| 2023年3月 | プログラム検証・分析 成果報告会 |

令和4年度ひとり親家庭等自立促進基盤事業公募要綱

1. 事業の目的

本事業は、民間団体が、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦（以下「ひとり親家庭等」という。）の自立を支援する事業を実施することにより、ひとり親家庭等の自立促進に向けた基盤整備を図ることを目的とする。

2. 実施主体

本事業の実施主体は、次の全ての要件を満たす民間団体とする。

- (1) 社会福祉法人、特定非営利活動法人、公益社団法人、一般社団法人、公益財団法人、一般財団法人、その他の法人であること。
- (2) 令和3年度において、ひとり親家庭等の自立を支援する事業の活動実績があること。

3. 事業内容

次の全ての要件を満たす事業であること。

- ① ひとり親家庭等の支援施策や自立に関する全国的なセミナーや研修会の開催、ひとり親家庭等の就業に関する企業への協力要請活動、養育費に関する相談や普及啓発等ひとり親家庭等の自立支援を行う事業であること。
- ② 営利を目的としない事業であること。
- ③ 複数の都道府県において行われる事業であること。
- ④ 事業の主たる目的である事務・事業を実質的に行わず、外部委託する事業や、第三者に資金を交付することを目的とした事業が大部分を占める事業でないこと。
- ⑤ 事業の大部分が設備整備、備品購入等でないこと。

4. 実施期間

事業採択通知日以降開始し、令和4年度内に開始し完了すること。但し、事業採択通知日が令和4年3月31日以前の場合は、事業は令和4年4月1日以降開始すること。

5. 予定補助事業数

本事業における補助事業数は、3事業以内を予定している。

6. 補助経費等

経費の補助については、別に定める「ひとり親家庭等自立促進基盤事業補助金交付要綱」（以下「交付要綱」という。）に基づいて行われるものである。

なお、交付要綱における主な規定については以下のとおりである。

- (1) 補助基準額 3,000 千円
- (2) 補助対象経費

補助対象経費については、採択の通知日から令和4年度末日までの間に支出された賃金、諸謝金、旅費、消耗品費、燃料費、会議費、印刷製本費、光熱水費、雑役務費、保険料、通信運搬費、委託料、借料及び損料、備品購入費とする。詳細については別添2「対象経費解説」を参照のこと。

7. 留意事項

事業内容、補助対象経費等については、以下の点に留意すること。

- (1) 事業の実施目的及び期待する成果が明確で、適切な事業計画が策定されていること。
- (2) 事業内容に即した所要額見積もりであること。
- (3) 民間団体の管理運営経費については、経常的なものについては補助対象としないが、専ら補助対象事業を実施するために必要な部分に限って補助対象とすることができる。
- (4) 経費については、社会通念上相応の単価を用い、事業内容に照らして適切な員数、回数、数量等を見込んで積算すること。ただし、これによりがたい相当の事由がある場合には、その理由や積算の考え方などを記した書面を計画書に添付すること。
- (5) 補助対象事業について他の機関からの補助を受ける場合にあっては、本事業にかかる経費から他の補助金を控除した額を上限とすること。
- (6) 補助対象は、令和4年度予算成立後に発出する採択通知日以降の事業費となるので留意すること。但し、事業採択通知日が令和4年3月31日以前の場合は、補助対象は令和4年4月1日以降の事業費となること。

8. 応募方法

1 民間団体1事業のみの応募とする。

ア. 提出書類

(ア) ひとり親家庭等自立促進基盤事業計画書

様式1に必要事項を記入の上、以下の文書を添付する。

- ・団体概要（様式2）
- ・その他の事務所での活動概要（様式任意）
- ・事業計画（様式3）（※）
- ・所要額内訳書（様式4）（※）
- ・事業実施スケジュール表（様式5）（※）

※ なお、（※）印のついた書類については、法人名有りのものを1部、法人名無しのものを3部の計4部提出すること。その他の書類は1部ずつ提出すること。法人名無しの書類については、法人名、ロゴマーク等を一切記載せず、応募者が特定できないよう最大限の配慮を行うこと。

(イ) その他

所管官庁に提出している定款（寄付行為）、事業報告書、財産目録、貸借対照表の写しを提出すること。また、提出書類は（ア）の書類も含め原則としてすべてA4コピー用紙片面刷り又は両面刷りとする。

イ. 提出先

厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課母子家庭等自立支援室（以下「厚生労働省」という。）に、上記ア. の（ア）及び（イ）を令和4年3月9日（必着）までに郵送にて提出すること。

9. 採択方法

応募のあった事業については、厚生労働省に設置するひとり親家庭等自立促進基盤事業評価委員会（以下「評価委員会」という。）が書面審査を行い、補助事業を決定する。（3月下旬頃）

審査は非公開で行うこととし、その経緯は通知しないこととする。また、問い合わせにも応じない。なお、提出された応募書類は返却しないこととする。

応募に係る経費については補助対象としないので注意すること。応募内容について、必要に応じ国から応募者に対し問い合わせを行う場合がある。審査終了後、採択の可否等について通知を行う。採択決定後において、厚生労働省が指示する補助金の交付申請書や事業実績報告書等の提出期限を守らない場合は、採択の取消しを行うこともあるので十分留意すること。

10. 交付申請

採択決定の通知を受理した団体は、別に定めるところにより、交付申請書を厚生労働省に提出すること。

11. 事業実績報告

国庫補助の対象となった団体においては、事業完了後、別に定める事業実績報告書を作成し、その他の成果物と共に翌年度4月10日までに厚生労働省に提出すること。また、本事業を実施した団体に対して事業の実施期間中又は事業完了後に必要に応じて事業の遂行状況等の調査を実施することがある。

12. 秘密の保持

本事業に携わる者（当該事業から離れた者も含む。）は、プライバシーに十分配慮すると共に、正当な理由がなく事業の実施により知り得た秘密を漏らしてはならない。

13. 事業計画書の提出先及び問い合わせ先

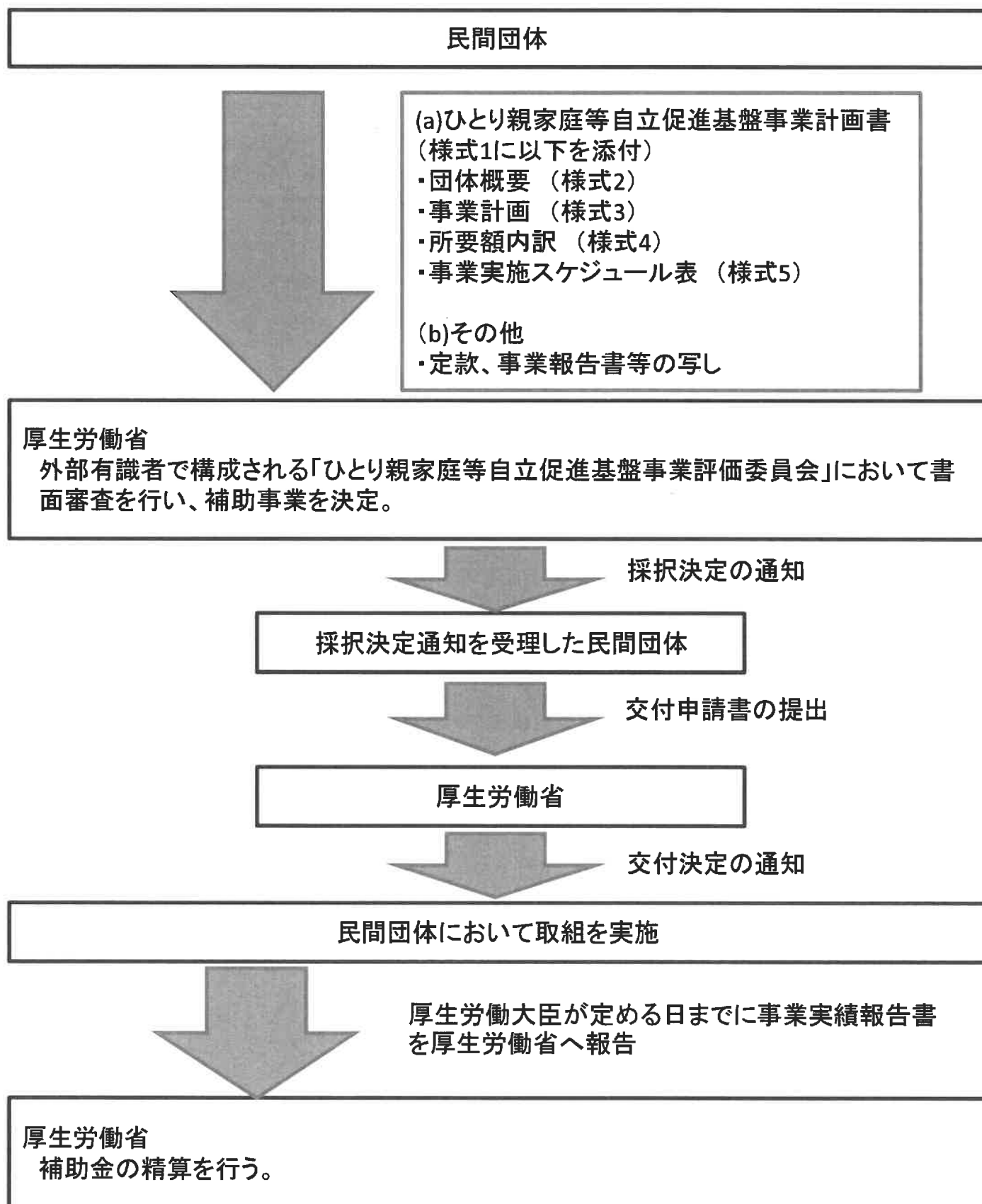
〒100-8916 東京都千代田区霞が関 1-2-2

厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課母子家庭等自立支援室生活支援係

TEL 03-5253-1111（内 4887）

FAX 03-3595-2663

ひとり親家庭等自立促進基盤事業の手続きの流れ



対象経費解説

○賃金

事業の実施に必要な一時的な労働の対価として支払う金銭（従前よりボランティア等として参加していた者に対する賃金として支払うことはできない。）

（例）研修会・シンポジウム等開催における設営準備に係る人件費

（認められない例）電話相談における相談員など、事業の中核となるボランティア活動の人件費、団体構成員（職員）に対する賃金

○諸謝金

事業の実施に協力した者等に支払う経費

（例）講演会、講習会、研究会等の講師等の謝礼金、アンケート調査の謝礼品等。

○旅費

事業の実施に必要な交通費や宿泊費等

（例）研修会・シンポジウム開催において発生する講師等の旅費

（認められない例）団体構成員（職員）の研修旅行等、ひとり親家庭等の自立支援事業としての実態が薄い又は伴わない事業全般

○消耗品費

事業の実施に必要な各種事務用紙、文房具、その他の消耗品の代価及び備品に付随する部品等の代価

（例）コピー用紙・筆記用具、材料費等

○燃料費

事業の実施に必要な各種事務用の燃料の代価（各種燃料油等）

○会議費

研修会や打ち合わせ等における講師等の茶菓、弁当代等であり、団体構成員（職員）については、簡素な茶菓に限り補助対象とする。

○印刷製本費

事業の実施に必要な各種文書、報告書、その他資料等の印刷代及び製本代

（例）研修会・シンポジウム等のポスター・チラシ、教材、活動記録などをまとめた成果物

（認められない例）団体が定期的に発行している会報

○光熱水費

電気量、水道料、ガス料及びその計器使用料

○雑役務費

事業実施に必要な、新聞、雑誌等による広告、宣伝を行う費用、銀行振込手数料等

○通信運搬費

事業実施に必要な郵便料、運搬料、電信電話料

○委託料

事業実施に不可欠であり申請時に理由書（任意様式）を記載して必要と認められた場合に限り、上記の補助対象経費のみ対象とする。

○借料及び損料

事業の実施に必要な会場借料、車両等の借り上げ、駐車料等、専ら申請した事業におけるサービスの提供に供する場合で、サービスの提供に必要な最小限の期間に限る。単に事務を行う場所の家賃やOA機器類（パソコン、プリンター、コピー機、机・椅子、キャビネット等）のリース料は対象とならない。

（例）シンポジウム・研修等に使用する会場料、活動上一時的に使用する車両のレンタル代やその駐車料金

（認められない例）団体の活動事務を行う事務所の賃料

○備品購入費

事業の実施に必要な器具機械類等の購入費。応募した事業に用いるもので、事業計画書提出時に別途理由書（任意様式）を記載し認められた場合に限り。通常、事業所に備えている備品（例：パソコン、ソフトウェア（OS、文書作成ソフト、表計算ソフトなど一般的な事務処理に要するもの）、プリンター、ICレコーダー、デジタルカメラ、タブレット型携帯端末、コピー機、机・椅子、キャビネット、自動車、電話（携帯電話を含む）など）は、補助対象外である。

※なお、団体の経常的な管理運営経費については補助対象としない

様式 1

厚生労働大臣 殿

法人等名
代表者名

令和4年度ひとり親家庭等自立促進基盤事業計画書の提出について

標記について、ひとり親家庭等自立促進基盤事業を実施したいので次のとおり事業計画書を提出する。

- | | | | |
|---|------------------|---|---|
| 1 | 計画所要額 | 金 | 円 |
| 2 | 団体概要（様式2） | | |
| 3 | 事業計画（様式3） | | |
| 4 | 所要額内訳書（様式4） | | |
| 5 | 事業実施スケジュール表（様式5） | | |
| 6 | その他 | | |

様式 1 (記載例)

厚生労働大臣 殿

法人等名 ○○○○
代表者名 ○○○○

令和4年度ひとり親家庭等自立促進基盤事業計画書の提出について

標記について、ひとり親家庭等自立促進基盤事業を実施したいので次のとおり事業計画書を提出する。

- 1 計画所要額 金 〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円
- 2 団体概要 (様式2)
- 3 事業計画 (様式3)
- 4 所要額内訳書 (様式4)
- 5 事業実施スケジュール表 (様式5)
- 6 その他

様式 2

団 体 概 要

| | | | |
|------------------|---------------------------|------|----------------------------|
| 団 体 名 (法人の種類) | | 代表者名 | |
| 住 所 | 〒 ー | 担当者 | 氏名 TEL FAX E-mail |
| 代表電話番号 | | | |
| 法人設立年月日 | (元号) 年 月 日 | | |
| 概 要 | | | |

活 動 内 容

| |
|--|
| |
|--|

（「団体概要」記入上の留意事項）

（１）「団体名」「代表者名」

- ・貴団体の名称及び法人の種類を記入してください。

（２）「担当者」

- ・事業担当者の氏名、電話番号、FAX番号、E-mailアドレスを記入してください。

（３）「住所」「代表電話番号」

- ・貴団体の住所、代表電話番号を記入して下さい。

（４）「法人設立年月日」

- ・法人設立年月日を〔 〕に記入して下さい。

（５）「概要」

- ・貴団体の概要について記入してください。

（６）「活動内容」

- ・貴団体が行っているひとり親家庭等の自立支援事業について、前年度の取組内容を記入してください。

様式 3

事業計画

| 団体名 | 代 表 者 名 |
|-----|---------|
| | |

| | |
|---------|--|
| ① 事 業 名 | |
| ② 事業の目的 | |
| ③ 事業内容 | |

| | |
|----------------------|--|
| ④実施体制 | |
| ⑤事業を実施することにより期待される効果 | |

（「事業計画」記入上の留意事項）

- （1） ①「事業名」については、具体的な事業名を記入すること
- （2） ②「事業実施目的」については、実施する事業の目的を具体的かつ簡潔に記入すること。
- （3） ③「事業内容」については、実施する事業の具体的な内容や方法等を詳細に記入すること。
- （4） ④「実施体制」については、事業実施に向けた準備状況や、職員数、活動体制など事業を実施できる基盤について記入すること。
- （5） ⑤「事業を実施することにより期待される効果」については、ひとり親家庭等自立促進にどのような貢献ができるか記入すること。
- （6） 上記（1）～（5）に関して参考となる資料があれば、添付することができる。

様式 4

所要額内訳書

| | | |
|---|---|---|
| 団 | 体 | 名 |
| | | |
| 事 | 業 | 名 |
| | | |

| 経費区分 | 対 象 経 費 の 支出予定額 | 積 算 内 訳 |
|------|--------------------|---------|
| | 円 | |
| 合 計 | 円 | |

様式 4 (記載例)

所要額内訳書

事業ごとに記入し
てください

| 団 体 名 |
|------------|
| 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 |
| 事 業 名 |
| 〇〇〇〇〇研修会 |

| 経費区分 | 対 象 経 費 の 支 出 予 定 額 | 積 算 内 訳 |
|--------|------------------------|--|
| | 円 | |
| 諸謝金 | ***, *** | 〇〇謝金 8,300円 × 3人 × 1回 = 24,900円 〇〇謝金 2,500円 × 15人 = 37,500円 |
| 旅費 | ***, *** | 旅費 A市-B町 1,000円 × 2回 × 2人 = 4,000円 |
| 消耗品費 | *, ***, *** | アンケート用紙送付用封筒購入費 20円 × 500枚 × 1.10 = 11,000円 コピー用紙 (A4 500枚入り) 500円 |
| 印刷製本費 | ***, *** | 〇〇印刷費 15円 × 6頁 × 1800部 × 1.10 = 178,200円 〇〇印刷費 200円 × 200冊 × 1.10 = 44,000円 |
| 雑役務費 | ***, *** | 広告費 (ポスター掲示料) 10,000 (1か月) × 12ヶ月 = 120,000円 |
| 通信運搬費 | ***, *** | 調査票郵送費 270円 × 700か所 = 189,000円 |
| 借料及び損料 | ***, *** | 〇〇会場借上代 200,000円 × 1日 × 1.10 = 220,000円 分科会会場借上代 30,000円 × 4部屋 × 5回 × 1.10 = 660,000円 |
| 合 計 | *, ***, ***円 | |

様式 5

事業実施スケジュール表

| 実施時期・期間 | 実施内容 |
|---------|------|
| | |

様式 5（記載例）

事業実施スケジュール表

| 実施時期・期間 | 実施内容 |
|-----------------------|---------|
| 令和 4 年 5 月 * * 日 | 研修会企画会議 |
| 6 月 * * 日 ~ * * 日 | 〇〇研修 |
| 8 月 * * 日 ~ * * 日 | △△研修 |
| 10 月 * * 日 ~ * * 日 | □□研修 |
| 翌年 1 月 2 月 | |

令和4年度ひとり親家庭等自立促進基盤事業評価委員会設置要綱

1. 目的

「令和4年度ひとり親家庭等自立促進基盤事業公募要綱」（以下「公募要綱」という。）により公募する事業（以下「公募事業」という。）の採択を行うため、「令和4年度ひとり親家庭等自立促進基盤事業評価委員会」（以下「評価委員会」という。）を設置する。

2. 評価委員会の事務

評価委員会は、公募要綱に基づき提出された応募書等（以下「応募書等」という。）について、別紙「令和4年度ひとり親家庭等自立促進基盤事業の公募に係る採択方法について」により、評価を行い、公募事業を採択する。

3. 評価委員会設置期間

令和4年2月18日から令和4年3月31日までとする。

4. 評価委員会委員

（有識者）

| | |
|------------|---------------------------|
| 新保 幸男（委員長） | 神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部社会福祉学科教授 |
| 小林 理 | 東海大学健康学部健康マネジメント学科准教授 |
| 中谷 奈津子 | 神戸大学大学院人間発達環境学研究科准教授 |

5. 委員会の運営

委員会の運営に必要な事項については、この要綱に定める他、委員会において定める。

(別紙)

令和4年度ひとり親家庭等自立促進基盤事業の公募に係る採択方法について

1. 評価の方法

各委員は、別添「ひとり親家庭等自立促進基盤事業採点表」の「評価の基準」に従って評価を行う。

2. 採択の方法

- (1) 各事業毎に、各委員の評価点の平均値（小数点第2以下切り捨て）を算出し、得点の高い順に3事業を上限として採択する。
- (2) 評価点が同点の場合には、委員の協議により採択する。

(別添)

ひとり親家庭等自立支援促進基盤事業採点表

委員御氏名

団体名

(評価の基準)

1. 以下①～⑥（以下「必須事項」という。）のいずれか1つでも満たしていない場合や、委員の1名以上が事業内容や評価等を踏まえ採択することが適当でないと判断した事業については、不採択とする。

①ひとり親家庭等の自立支援を行う事業であること。

②営利を目的としない事業であること。

③複数の都道府県において行われる事業であること。

④事業の主たる目的である事務・事業を実質的に行わず、外部委託する事業や、第三者に資金を交付することを目的とした事業が大部分を占める事業でないこと。

⑤事業の大部分が設備整備、備品購入等でないこと。

⑥単年度で終了する事業であること。

2. 配点

・指摘事項

(不採択とすべき場合や、採択する場合でも対象経費として認められない経費がある場合について記載する。)

| 要求 番号 | 事 項 | 当 予 算 | 初 額 | 4 概 算 要 求 額 | 度 額 | 4 概 算 定 額 | 度 額 | 4 概 算 定 額 | 対 比 増 減 | 初 当 △ 減 | 備 考 | 厚(本) |
|----------|---|-------------|-------------|----------------------------|-------------|-----------------------|-------------|-----------------------|------------------|------------------|--|---|
| 010 | 「こいのぼり掲揚式」の 運営に必要な経費 95016-2129-06-0110 諸 金 95016-2122-08-6010 委員等旅費 95016-2123-09-1010 片 費 | 284 | 284 | 284 | 284 | 284 | 284 | 284 | 0 | 0 | | |
| | | 63 | 63 | 63 | 63 | 63 | 63 | 63 | 0 | 0 | 来賓出席謝金 4人 1回 @15,700円 | 63(63) |
| | | 42 | 42 | 42 | 42 | 42 | 42 | 42 | 0 | 0 | 来賓出席旅費 3人 @13,850円 1回 | 42(42) |
| | | 179 | 179 | 179 | 179 | 179 | 179 | 179 | 0 | 0 | 1 消耗品費 贈品 2 借料 45個 @608円 1.10 (1) 園児バス借料 2台 @55,000円 1.10 (2) 来賓ハイヤー借料 1回 @25,000円 1.10 計 | 30(30) 149(149) 121(121) 28(28) 179(179) |
| 015 | 児童福祉文化財の普及に 必要な経費 95016-2123-09-1010 片 費 | 1,248 | 1,248 | 1,248 | 1,248 | 1,248 | 1,248 | 1,248 | 0 | 0 | | |
| | | | | | | | | | | | 1 消耗品費 (1) 賞状用紙 20枚 @525円 1.10 (2) 賞状筒 20枚 @504円 1.10 (3) 記念盾 5個 @30,000円 1.10 2 印刷製本費 年報印刷 400部 @300円 1.10 3 雑役務費 (1) ホームページサイト管理費 一式 @700千円 1.10 (2) 賞状揮毫 20枚 @7,160円 1.10 計 | 188(188) 12(12) 11(11) 165(165) 132(132) 928(928) 770(770) 158(158) 1,248(1,248) |
| | | 175,592,879 | 175,592,879 | 174,895,330 | 177,743,283 | 179,291,969 | 179,291,969 | 179,291,969 | 3,699,090 | 3,699,090 | | |
| | | 175,537,457 | 175,537,457 | 174,828,343 | 177,676,296 | 179,224,982 | 179,224,982 | 179,224,982 | 3,687,525 | 3,687,525 | | |
| 10-06 | 母子家庭等の自立支援に 必要な経費 | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | 予 算 額 (189,659,556) (193,488,192) (191,042,385) (226,588,422) (312,658,917) | |
| | | | | | | | | | | | 決 算 額 189,659,556 193,488,192 186,573,683 226,588,422 175,518,480 | |
| | | | | | | | | | | | 翌年度繰越額 0 0 3,578,039,000 213,977,797 350,695,181 | |
| 305 | 母子家庭等対策費 | | | | | | | | | | 不 用 額 16,704,273 20,058,951 16,383,125,240 16,188,661 35,116,814 | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |

| 要求 番号 | 事 項 | 当 予 算 額 | 4 年 度 概 算 要 求 額 | 4 年 度 概 算 決 定 額 | 対 比 増 △ 減 | 備 考 | 2 8 年 度 | 2 9 年 度 | 3 0 年 度 | 元 年 度 | 2 年 度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------|------------------|------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|-----------------------|--------|---|---------|---------|-------|-------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|----|
| 001 | 児 童 扶 養 手 当 | 157,584,817 | 160,522,675 | 161,773,972 | 4,189,155 | | 予 算 額 (174,565,909) (178,392,721) (171,086,778) (207,479,719) (159,874,974) 174,565,909 178,392,721 171,086,778 207,479,719 159,874,974 前年度繰越額 0 0 0 0 0 予備費使用額 0 0 0 0 0 歳出予算現額 174,565,909 178,392,721 171,086,778 207,479,719 159,874,974 支出済歳出額 164,358,412 164,177,556 159,992,429 198,988,586 154,685,687 不 用 額 10,207,497 14,215,165 11,094,349 8,491,133 5,189,287 (要 求 要 旨) 「児童扶養手当法」に基づき、母子家庭の母等に対し、児童扶養手当を支給するために必要な経費である。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 06083-2845-16-7640 | 児童扶養手当給 付費負担金 | 157,583,115 | 160,521,472 | 161,772,773 | 4,189,658 | | 予 算 額 (174,541,543) (178,374,540) (171,075,235) (207,470,053) (159,870,058) 174,541,543 178,374,540 171,075,235 207,470,053 159,870,058 決 算 額 164,338,576 164,163,176 159,983,869 198,982,124 154,683,507 不 用 額 10,202,967 14,211,364 11,091,366 8,487,929 5,186,551 (根 拠 法 令) 児童扶養手当法第21条 5 月支払い (3 月分) 全部支給分 (542,591) —533,240円 1月—100% 48,669円—1/3— 一部支給分 (350,468) —343,800円 1月—100% (33,760) —33,813円—1/3— 5 月支払い (4 月分) ～ 3 月支払い 全部支給分 (542,591) —533,240円 11月—100% (48,039) —48,669円—1/3— 一部支給分 (350,468) —343,800円 11月—100% (33,789) —33,813円—1/3— 供給調整見直しに係る影響額 5 月支払い (3 月分) (13,500) —13,231円 1月—100% 24,969円—1/3— 109,641 —109,817 (111,870) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | </ |

| 要求 番号 | 事 項 | 当 算 初 額 | 4 年 度 概 算 要 求 額 | 4 年 度 概 算 定 額 | 4 年 度 概 算 決 定 額 | 対 比 増 △ 減 | 備 考 |
|------------------------------|--------|------------------|--------------------------------------|---------------------------------|--------------------------------------|-----------------------|--|
| | | | | | | | 5月支払い(4月分)～3月支払い (13,500) —13,431円—11月—100%—24,900円—1/3— 1,201,198 —1,297,999(1,232,550) |
| | | | | | | | 新型コロナウイルス感染症に係る影響額 5月支払い(3月分) 全部支給 (18,343)(4) —7,578円—1/3—100%—48,069円—1/3— 847,604 —865,448(4,442,032) |
| | | | | | | | 一部支給 (72,519)(4) —66,669円—1/3—100%—33,813円—1/3— 127,776 —121,422(1,174,906) |
| | | | | | | | 一部支給→全部支給 (9,380)(4) —8,993円—1/3—100%—14,256円—1/3— 719,828 —664,026(3,267,126) |
| | | | | | | | 新型コロナウイルス感染症に係る影響額 5月支払い(4月分)～3月支払い 全部支給分 (0) —7,578円—11月—100%—48,069円—1/3— 38,276 —42,469(178,220) |
| | | | | | | | 一部支給分 (0) —66,669円—11月—100%—33,813円—1/3— 7,902,388 —7,534,283(0) |
| | | | | | | | 一部支給→全部支給 (0) —8,993円—11月—100%—14,256円—1/3— 421,041 —466,946(0) |
| 06083-2509-21-4010 児童扶養手当給付費 | | 1,702 | 1,203 | 1,203 | 1,194△ | 50△ | 計 元年度 2年度 30年度 161,772,773 —166,521,472(157,583,115) |
| | | | | | | | 予 算 額 (24,366) (18,181) (11,543) (9,666) (4,916) 24,366 18,181 11,543 9,666 4,916 |
| | | | | | | | 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 |
| | | | | | | | 決 算 額 19,835 14,380 8,561 6,461 2,179 |
| | | | | | | | 前年度から繰越 0 0 0 0 0 |
| | | | | | | | 不 用 額 4,531 3,801 2,982 3,204 2,737 |
| | | | | | | | (根拠法令) 児童扶養手当法附則第5条 |
| | | | | | | | 5月支払(3月分) 140(142) |
| | | | | | | | 全部支給分 (3) 2件 1月 100% (47,236) 48,300円 97(142) |
| | | | | | | | 全部支給分 (0) 1件 1月 100% (0) 43,200円 43(0) |

| 要求 番号 | 事 項 | 当 予 | 初 算 額 | 4 年 度 概 算 要 求 額 | 4 年 度 概 算 決 定 額 | 4 年 度 概 算 決 定 額 | 対 比 増 △ 減 | 備 考 |
|--------------------|---------------|------------|-------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|-----------------------|---|
| | | | | | | | | 一部支給分 (33,393) 5月支払(4月分)～3月支払い 0件 1月 100% 33,979円 0(0) 全部支給分 (3) 2件 11月 100% (47,280) 1,059 1,063 (1,560) 一部支給分 (33,426) 0件 11月 100% 33,979円 0(0) 計 1,199 1,203 (1,702) |
| 015 | 母子家庭等対策総合支援事業 | 15,804,141 | 12,297,065 | 15,715,656 | 16,013,045 | 208,904 | | 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 借料及び損料 賃金 保険料 子ども・子育て拠出金 雑役務費 計 |
| 06083-2123-09-4557 | 母子家庭等対策業務庁費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0(0) 0(0) 0(0) 0(0) 0(0) 0(0) 0(0) 0(0) 0(0) |
| 06083-2815-16-2528 | 母子家庭等対策費補助金 | 15,804,141 | 12,297,065 | 15,715,656 | 16,013,045 | 208,904 | | 予 算 額 (11,228,935) (11,437,945) (16,704,194) (15,935,170) (150,051,634) 決 算 額 11,228,935 11,437,945 12,236,492 15,935,170 13,221,036 翌年度繰越額 14,140,031 8,212,110 10,368,526 13,857,868 195,324,443 不 用 額 0 0 3,578,039 2 536,435 2,757,629 5,655,339 27,880,268 ※令和元年度分は臨時・特別の措置に必要な経費を含む。 (補 助 先) 都道府県、指定都市、中核市、市町村、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく母子・父子福祉団体等 (補 助 率) 1/2・2/3・3/4・9/10・定額 母子家庭等対策総合支援事業 (1) 母子家庭等就業・自立支援事業 (ア) 母子家庭等就業・自立支援センター事業 (イ) 一般市等就業・自立支援事業 (2) ひとり親家庭等日常生活支援等事業 (ア) ひとり親家庭等日常生活支援事業 (イ) ひとり親家庭等生活向上事業 (3) 母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業 |

| 要求 番号 | 事 項 | 当 算 初 額 | 4 年 度 概 算 要 求 額 | 4 年 度 概 算 決 定 額 | 4 年 度 概 算 決 定 額 | 対 比 増 減 | 備 考 |
|----------|--|------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|------------|---|
| | | | | | | | (ア) 自立支援教育訓練給付金事業 (イ) 高等職業訓練促進給付金等事業 (4) 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 (5) 母子・父子自立支援プログラム策定事業 (6) ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業 (7) 離婚前後親支援モデル事業 (8) 相談支援体制強化事業 (9) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 (ひとり親家庭住宅支援資金貸付) (10) 社会保障・税番号制度に係る情報連携体制整備事業 ひとり親家庭等自立促進基盤事業 9,000(9,000) 計 16,013,045 —12,997,065(15,804,141) |
| 025 | 養育費確保に必要な経費 06083-2125-14-3350 養育費確保支援 事業委託費 | 79,743 | 79,768 | 79,768 | 79,768 | 25 | 養育費等相談支援センター事業 79,768(79,743) |
| 030 | 母子福祉対策費 | | | | | | (要 求 要 旨) 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてこれらの児童等の福祉を増進するため、都道府県(指定都市及び中核市を含む)が行う母子父子寡婦福祉資金の貸付けに要する費用の一部を貸し付けるために必要な経費である。 |
| | 06083-1959-23-1120 母子父子寡婦福祉貸付金 | 2,068,756 | 1,928,835 | 1,358,197 | 1,358,197 | 710,559 | 2 8 年 度 2 9 年 度 3 0 年 度 元 年 度 2 年 度 予 算 額 (3,809,549) (3,601,952) (3,195,677) (3,119,275) (2,367,917) 決 算 額 3,809,549 3,601,952 3,195,677 3,119,275 2,367,917 不 用 額 1,449,407 984,000 1,223,383 1,077,086 569,312 (根 拠 法 令) 母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条 (貸 付 先) 都道府県、指定都市、中核市 (国 庫 貸 付 率) 2/3 母子父子寡婦福祉貸付金 1,358,197 —1,928,835(2,068,756) |
| 19 | 20-95 母子家庭等の自立支援の 推進に必要な経費 | | | | | | |
| 303 | 母子家庭等自立支援対策 費 | 55,422 | 66,987 | 66,987 | 66,987 | 11,565 | |
| 010 | 母子家庭等自立支援対策 費 | 726 | 726 | 726 | 726 | 0 | |
| | 95016-2129-06-0110 諸 謝 金 | 726 | 726 | 726 | 726 | 0 | 1 母子家庭等自立支援関係職員研修会等講師謝金 9人 4回 2時間 87,900円 2 ひとり親家庭等自立促進基盤事業事業評価検討会委員謝金 5人 2回 815,700円 |